

## 第4章

# 合同現地調査 聞き取り調査記録



平成15年度「国別NGO研究会(スリランカ)」合同現地調査実施日程

日付	曜	プログラム		宿泊場所			
1月18日	日	移動	成田空港出発(11:30) シンガポール着(18:05) シンガポール発(22:40) コロンボ着(19日未明00:20)	コロンボ			
19日	月		日本大使館訪問、国際協力機構(JICA)スリランカ事務所訪問、国際協力銀行(JBIC)コロンボ事務所訪問、政策立案実施省(Ministry of Policy Development and Implementation)訪問	コロンボ			
20日	火	移動	コロンボ クルネーガラ ワリヤボラのオイスカ「子供の森」計画実施地(ニカ・ワリ・カラガスウェワ小学校)訪問 クルネーガラ ワウニア	ワウニア			
21日	水		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)ワウニア・フィールド・オフィス訪問、JICA連絡所訪問、日本紛争予防センター出張所訪問、ワウニア県次官事務所訪問、ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)ワウニア事務所訪問、JBIC溜め池修復事業予定地訪問、ワウニアに駐在するNGO・JICAスタッフと夕食を交えて懇談	ワウニア			
22日	木	移動	ワウニア キリノッチ タミル・リハビリテーション組織(TRO)訪問、JICA事業実施地(キリノッチ県立病院)視察、BAJキリノッチ職業訓練センター訪問、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)政治部(Political Wing)訪問、BAJ学校建設事業実施地訪問、キリノッチに滞在する国連機関・NGOスタッフ等と夕食を交えて懇談	キリノッチ			
日付	曜	Aチーム IMADR、JCCP、PARC		Bチーム BAJ、BHN、OISCA、WVJ			
		プログラム	宿泊場所	プログラム	宿泊場所		
23日	金	移動	ジャフナへ向けてキリノッチを出発 アムダ(AMDA)事業実施地(漁村)訪問、ジャフナ着、ジャフナ人権団体訪問、UNHCRジャフナ事務所訪問、国連開発計画(UNDP)ジャフナ事務所訪問、ジャフナ県NGOコンソーシアム訪問、ジャフナ県次官事務所訪問、GTZ訪問、北部漁業協同組合連合会訪問、女性開発センター(Centre for Women and Development)訪問	ジャフナ	移動	キリノッチ マナー BAJマンナール職業訓練センター訪問、マナー県次官事務所訪問・他の政府機関・NGO等の職員も交えて懇談、UNHCRマナー事務所訪問、マナー県NGOコンソーシアム訪問、夕食を交えてUNHCR・スリランカ停戦監視ミッション(SLMM)職員と懇談	マナー
24日	土		ジャフナ	ZOA事業実施地訪問、漁業水産資源局訪問、漁業水産資源局の職員と共に漁村視察、BAJ職業訓練センターで現地NGOスタッフ等と懇談	マナー		
25日	日	移動	ジャフナ ワウニア Bチームと合流しワウニア発 トリンコマレー着	トリンコマレー	移動	マナー ワウニア Aチームと合流しワウニア発 トリンコマレー着	トリンコマレー
日付	曜	プログラム			宿泊場所		
26日	月		(2グループに分かれて訪問)トリンコマレー県次官事務所訪問、SLMM訪問、北東部州政府知事訪問、反差別国際運動(IMADR)事業計画地訪問、東部団結女性団体(Eastern United Women's Organization)訪問、トリンコマレー県NGOコンソーシアムが主催し現地NGO、国際NGO、国連機関等の職員が出席する会合に出席、漁村訪問			トリンコマレー	
27日	火	移動	トリンコマレー スワラエリヤ(午前中IMADRスタッフのみUNHCRトリンコマレー事務所訪問)ケアが事業を実施している紅茶農園(エステート)へ向けてスワラエリヤを出発、エステートでの意識向上キャンペーン見学、紅茶工場視察、エステートからスワラエリヤに帰着			スワラエリヤ	
28日	水	移動	ケア・スワラエリヤ事務所訪問、エステート訪問 スワラエリヤ コロンボ			コロンボ	
29日	木		アジア開発銀行(ADB)コロンボ事務所訪問、IMADRアジア委員会(Asia Committee)事務所訪問			コロンボ	
			(グループに分かれて訪問)サルボダヤ訪問、セワランカ訪問、全国反戦戦線(National Anti-War Front)訪問、UNDPコロンボ事務所訪問				
			復興・再定住・難民問題大臣訪問、日本大使館での報告、全国平和評議会(National Peace Council)訪問、資料作成・調査記録作成など				
30日	金		復興開発に関わる在スリランカ日本人関係者の会に参加 報告書作成検討会、SLMM訪問			コロンボ	
31日	土		報告書作成検討会			コロンボ	
2月1日	日	移動	コロンボ出発(01:35) シンガポール着(07:20) シンガポール発(09:45) 成田空港着(17:05)			機中泊	

## ●●●●●●●●●● コロンボ Colombo ●●●●●●●●●●

国際協力機構(JICA)スリランカ事務所

日時: 2004年1月19日 11:15 am

場所: JICAスリランカ事務所

面談者: 所長、プログラム・コーディネーター

### 面談内容

(1) 支援における留意点: 北部、南部へバランスの良い支援を行う

(2) 具体的案件

1) 草の根技術協力事業(パートナー型)

「北東部保健システム復興支援」2004年2月・3月～2年間を予定(AMDA、ワウニア県、母子保健向上)

2) 提案型技術協力プロジェクト(PROTECO)(一部は仮採択)

「農業農村開発」(日本工営、マナー・ワウニア県、農業によって自立のための基盤整備)

「国内避難民再定住コミュニティ支援」2004年3月から3年間を予定(M&Yコンサルタント、マナー県)

「スリランカ南部地域の村落の生活向上」(日本工営、南部地域)

3) 緊急開発調査

「キリノッチ県立病院の改修(病棟、スタッフ住居)」

4) 国別特設研修

「北東部州地方自治行政研修」(年間5～10名の受け入れを想定)

5) NGO技術者派遣

「人道的地雷除去センター設立計画策定」(日本紛争予防センター、2003年3月17日から3ヶ月間)

「コミュニティ開発プロジェクト基礎調査」(ブリッジ エーシア ジャパン、

2003年9月15日から3ヶ月間)

6) その他

JICAワウニア連絡所の設置

援助調整専門家の派遣

円借款事業調整専門家の派遣

(3) JICAの東部、南部支援の取り組み

1) 東部支援: 民族融和状態を確認しつつ行う。

2) 南部支援: 南部は相当大きなプロジェクトを考えているので、東京で慎重に実施を検討するということになると思



う。

(4) JICAのリエゾン活動

コロンボで日本人の援助関係者が集まって意見交換会が開かれているが、最近是不活発になっている。JICAとしてはセクターごとに支援を考えるのが現実的であると考えており、そのための現地タスクフォースの会合を持っている。しかし、本格的セクター別調査はスリランカ政府とLTTEとの和平プロセスが進んでいないので実施が難しく行われていないのが現状である。

JICAはスリランカにおけるNGOのアンブレラ機関であるCHA(Consortium of Humanitarian Agencies)と契約を結んで、現地NGOの情報を集約する作業を委託しており、これが完成したら日本のNGOにも是非活用してもらいたい。

### (5) 国別NGO研究会とJICAの連携

スリランカ復興開発NGOネットワークより：「国別NGO研究会(スリランカ)」では、参加NGOと外務省、JICA、JBICの実務者レベルによる研究会を行っている。ODAの機関でNGOに近いJICAには企画の段階から提案をして事業実現の道を開いてほしい。今後は、現地タスクフォースへのNGOの参加も考えてほしい。

国際協力銀行(JBIC)コロンボ事務所  
日時：2004年1月19日 14:00  
場所：JBICコロンボ事務所  
面談者：コロンボ事務所員

#### 面談内容

##### 1. 日本のNGOとの連携

欧米NGOは情報網が広く、経験も豊富である。また、世界銀行やアジア開発銀行とのつながりも強い。一方、日本NGOは情報網が狭いように見える。JBICとしては、日本NGOへ様々な情報を提供しつつ、日本NGOと協力して今後の案件形成や調査等を実施したい。

JBICのNGO連携基金の利用や案件形成のための調査などを今後日本のNGOに依頼する可能性はあるが、現在、具体的な案件はない。今後の案件形成を念頭において、双方にて検討してみてもどうか。

##### 2. 在スリランカNGO等ネットワーク会合

事務局を務めているJBICからNGOに会合の開催について連絡しても返事をもらえないこともある。NGOの職員はフィールドに行っていることが多く、このような会合に参加することが困難なことは理解できるが、参加への積極性がないように見える。一方、事務局の課題としては、NGOの方々がもっと積極的に参加して、活発な意見交換ができるような、会合内容を考えていきたい。

### 3. 支援重点分野

JBICは様々なセクターを支援しているが、主な重点分野は、道路と電力セクターである。道路セクターでは、道路網の未整備や地方道路の整備が重要課題となっている。電力セクターでは、構造改革が遅延している上、水力発電に頼っている結果、安定的な電力の供給が実現しておらず、乾季の水不足時には停電が起きる恐れもある。地域的には、南部や北東部に限らず、島全体にバランスのとれた北東部の復興開発支援と中長期的な経済開発への支援をするべきであろう。

### 4. 北東部での協力関係

JBICの北東部向け支援は「貧困緩和マイクロファイナンス」、「農村経済開発復興事業」、「小規模インフラ整備事業」などがあるが、調査などの分野で、日本NGOや現地NGOと協力できる可能性はある。

### 5. 北東部のデータベース

データベースの作成を現地NGO(前出CHA)に依頼している。現地実施機関やNGOのオーナーシップを高めつつキャパシティ・ビルディングを行うことは重要である。一方、円借款事業への日本のNGOの参加についても認識している。調査等の依頼については、基本的には総合的に判断した上で、JBICが必要としている情報を迅速且つ正確に提供してもらえる先を選択している。

国連開発計画(UNDP)コロンボ事務所  
日時：1月29日 13:00  
場所：UNDPコロンボ事務所  
面談者：上級地域アドバイザー  
プログラム・オフィサー  
トランジション・チーム

#### 面談内容

##### 1. UNDPのトランジション・プログラム

UNDPは、2001年からスリランカで「トランジション・プログラム」を主要な事業として実施している。これは、緊急人道援助と持続的開発の間に存在するギャップを埋めるために行われているものであり、主として次の4分野に集中している。1) マイクロ・ファイナンスを通じた経済回復、2) 能力開発及び訓練、3) 県とコミュニティ・レベルでの参加型計画立案、4) 平和と民族融和。これらの分野を基本として、ジャフナ、ワウニア、トリンコマレー、パティカロアでプロジェクトを実施している。

## 2. 雇用・再建プログラム

UNDPは現在、人間の安全保障基金へ申請しており(資金規模は年間2億円) これによって「雇用・再建プログラム」を東部、北東部で実施する予定である。これは、小規模な地域インフラ整備や雇用創出支援を行うものであり、NGOにインプリメンティング・パートナー(委託事業実施団体)となってもらい、共同で実施する。日本のNGOも歓迎したいが、同時にスリランカのコミュニティへ直接利益を届けたいとの考えもある。長期間の開発と復興の経験を経て、スリランカの地域団体(CBO)、現地NGO、政府機関の能力が充実しつつある。このため、今後は現地組織のキャパシティ構築等を視野に入れていく

スリランカ停戦監視団 SLMM(Sri Lanka Monitoring Mission)コロンボ事務所  
 日時: 1月30日 17:30  
 場所: SLMMコロンボ事務所  
 面談者: Press and Information Officer

### SLMMの活動概略

SLMMは2002年2月に締結された停戦合意を、現場で監視するために設立された。現在はノルウェー、フィンランド、スウェーデン、

デンマーク、アイスランドの5ヶ国から派遣された57名が任務に就いている。また、政府ではSecretariat for Coordinating Peace Process(政府和平プロセス調整事務局)、LTTEでは政治部のPeace Secretariat(LTTE和平事務局)がSLMMのカウンターパートとなっている。

元々の活動領域は、スリランカの停戦ライン上を基本とする陸地に限られていた。しかし、政府とLTTEの深刻な対立は海上で発生していることから、2003年9月以降は海上監視もその任務に加えられた。

現在はコロンボに本部が、またジャフナ、マナー、ワウニア、トリンコマレー、パティカロア、アンパラにそれぞれ地域事務所があり、キリノッチにも連絡所が設置されている。また、ジャフナとトリンコマレーでは海上監視活動を行っている。

SLMMの停戦監視活動は、各地域に設置されている地域監視委員会(Local Monitoring Committee)を通して行われるのが基本である。この委員会は政府とLTTE各2名ずつの代表によって構成されており、SLMMが議長を務める。地域における問題や衝突は、各代表からSLMMへ、または地域住民から直接SLMMへ報告される。

地域において、住民の衝突等が発生した場合は、問題が発生した地区のリーダーへの対処依頼、政府・LTTEの地域指導者への対処依頼、政府和平推進局とLTTE政治部への対処依頼、の3段階の順で行っていくことになる。

SLMMは政府とLTTE間の停戦監視を任務としており、北東部で問題となっているムスリム人と他集団の衝突については、任務には入っていない。しかし、こうした衝突も地域を不安定化させる要素となることから、ムスリム人も活動の対象に含まれている。

ムスリムは地域監視委員会のメンバーではないが、SLMMは独自に地域のリーダーを特定して、連絡を取るよう努めている。

復興・再定住・難民問題省

日時：2004年1月29日 13:30

場所：復興・再定住・難民問題省

(Ministry of Rehabilitation,  
Resettlement and Refugees)

面談者：復興・再定住・難民問題大臣ほか

復興・再定住・難民問題大臣を表敬訪問し、以下のような助言を得ることができた。

復興・開発支援においては、草の根レベルでの住民の優先順位を大切にすることがある。

ニーズは政府などが決定するものではなく、住民が決めるものである。

同省は、援助機関やNGOをコントロールする役割を持っているのではなく、あくまでも「ファシリテーター」である。

日本のNGOには、バランスを保った支援をスリランカで行うよう心がけてほしい。

各日本NGOではなく、スリランカ復興開発NGOネットワークとして、復興・再定住・難民問題省とMOUを締結してみるのもよいのではないかと。

相談事があれば、Additional Secretaryに気軽に連絡してほしい。



セワランカ

日時：2004年1月29日(木)

場所：セワランカ財団本部

面談者：Consultant-Development

Head/Consultant

Promotion Director

面談内容

1. スリランカ復興・開発支援におけるニーズと課題、セワランカの現在の活動状況

特に北東部における復興支援では、まだまだ広範囲に多くのニーズがある。支援事業は追いついていないというのが実感である。

住民自身が訴える「短期的なニーズ(住居、一時金等)に対応することに追われると、長期的なニーズへの対応が遅れてしまう。住民の反発を買わずに、限られた予算で真のニーズを満たしていくことが援助団体には求められている。

長い避難生活のせいで、若年層の人々は農業を知らず、技術もない。これは、将来の農業を担う世代が育っていないということで、大きな課題であると認識している。

各援助機関やNGOの多くがハード中心の支援を行っていることから、当団体はソフト面での支援、特にソーシャル・モビライゼーション(Social Mobilization)に力点を置くようになっている。具体的には2004年からマルチセクター・プロジェクト(多分野にわたる事業)の推進を通して、地域団体(CBOs)の強化、農業支援を行う予定である。

セワランカは、LTTEとはオープンに関係を持っている。これは現実的に必要なことだ。

2004年からは建築資材の価格が上がることもあり、事業実施に困難が生じている。

SIHRNが機能しなくなりつつあり、北東部、特にLTTE支配地域における復興・開発事業のとりまとめは、LTTEの計画開発事務

局( Planning and Development Secretariat )に実質的に移行しつつあるが、同団体は、北東部での行政においてLTTEアドミニストレーションとの関係を構築している。開発問題もここから中央の委員会に上げられる。



同団体の認識では、TROはLTTEを代表するものではなく、上記のような組織との関係も保っていく必要がある。

明石日本政府特別代表の度重なる訪問は、北東部のみならず、和平進展を願う者に心理的な支援を与えてくれている。

National Anti-War Front (全国反戦戦線)  
 日時：2004年1月29日 13:00  
 場所：National Anti-War Front コロンボ事務所  
 面談者：コロンボ事務所員

## 2. 日本のNGOとの連携の可能性と問題点

現状で海外NGOと現地NGOとの事業展開の競合が起こっていることを憂慮している。

支援スキームの奪い合いもある。Oxfam、Care International等と同団体も競合を経験した。

日本のNGOがさらにスリランカに進出するに当たっては、現地NGOとの連携は重要視されている。相互補完的な関係があるべきである。

(どのようにして競合を避けることが出来るかという問いに対して)CHAというNGOのアンブレラ団体もあり、そのような団体を窓口として現地NGOと事業実施前に十分な接触を図ることが重要である。公募形式で連携先を募る(50万円程度の事業でもこのような公募形式をとる団体もある)ことも検討されたい。契約の手続きはシンプルなものである(同時にCHAは人権擁護活動から出発していることからNGOのとりまとめにおいてはまだ十分機能していないことも説明があった)。

## 面談内容

### 1. プロジェクト内容

MOU(停戦合意)後の2002年8月、平和運動に従事する100を超える団体が集結し、平和プロセスへ対抗する勢力に立ち向かうための方策を議論した。団結力がある反平和勢力に比べ、平和運動側は数こそ多いが、様々なグループが別々に運動していることに対して自己反省がなされ、共通の戦略を見出すことの必要性が認識、合意され、当団体が結成された。

設立加入団体はFoundation for Co-Existence (FCE)、National Peace Council (NPC)、PAF-FREL、MDDR、PRASANNI、CSR、IRDF。

現在およそ150の団体が加盟。うち10団体ほどが中心的に活動を組織化している。

新しい団体を作るのではなく、既存の団体の活動に、共通する平和アジェンダを盛り込むことが目的である。学校でも活動を行っている。

今年10月には全国規模の集会を予定しており、それに向け、ビジネス、青年、教員、労組など10のセクターごとの集会・協議会

を開くことになっている。

あらゆる人々を対象にしており、宗教団体、労使ビジネス関係、文化関係、教育関係、他職業集団もターゲットに入れている。

メディアに対して大きな懸念を持っており（シンハラ語新聞：現在の平和プロセスに反対し、批判的。タミル語新聞：平和プロセスを支持している）、平和支持の新聞を独自に発行することを検討している。パートナーの1団体は既に大規模なメディア・キャンペーンを展開中。

主な資金源：AUSAID

## 2. 困難な点

もっと全国規模にしたいが資金不足。

## 3. 今後の予定

メディア対策

選挙に向けたキャンペー

ナショナル・ピース・カウンシル(NPC)

日時：1月29日 16:30

場所：コロombo事務所

面談者：Media Director

## 面談内容

ナショナル・ピース・カウンシルは、スリランカにて紛争の解決を目的として活動するNGOである。主な活動は、メディアを利用した反戦キャンペーン、市民の意識調査、紛争に関する情報と意見発信、市民社会のキャパシティ・ビルディング等である。面談では、主として近く実施されると言われている選挙と、それに関連するスリランカ情勢について意見を伺った。主な点は以下の通り。

## 1. 選挙の見通し

最近、大統領の政党であり、人民連合(PA)の主要メンバーであるスリランカ自由党(SLFP)と、急進派政党JVPが同盟に合意した(4月頃には総選挙が行われる予定)。選挙

におけるSLFP・JVPの連合体と現政権、統一国民党(UNP)の対決は、どちらに転ぶかは見通しが立たない。

## 2. 大統領の各大臣更迭

UNP政権の安全保障政策に対しては、多数のシンハラ人が危機感を抱いていたのも事実である。このため、特に国防相の更迭と大統領の国防省権限掌握については、好意的な意見もある。

## 3. 望み得る体制

上記の事情もあり、理想としては現状維持、つまり首相が和平を主導しつつ、国防は大統領が権限を持つという状況が、当面望ましい。大統領は今まで和平プロセスから完全に除外されてきたが、大統領も和平に絡むことができるようにするべきであろう。

## 4. 今後について

もし、総選挙が行われても、選挙制度の問題から一方が3分の2以上の多数派となることは不可能(憲法改正には議会3分の2の賛成が必要)。また、大統領の任期は2005年、または2006年まで続く。もしUNPが選挙に勝利しても現状はどちらにしる変わらないものと思われる。また、大統領の権限にも変更は加えられず、大統領が今後も国防省の権限を握りつづけることも十分ありうる(UNPとしても、自分達が大統領ポジションを手に入れたときのことを考えて、あえて大統領権限の縮小を現時点で行おうとはしないのであろう)。

## ●●●●●●●●●● クルネーガラ Kurunegala ●●●●●●●●●●

オイスカ学校植林プロジェクト

日時：2004年1月20日 15:00

場所：Nika Wari Karagaswewa小学校

面談者：

生徒、学校関係者、オイスカ関係者

### 面談内容

オイスカ「子供の森計画 Children's Forest Programme (CFP)」とは、子どもたち自身が、学校の敷地や隣接地で苗木を植え育てていく実践活動を通じて「自然を愛する心」「緑を大切に作る気持ち」を養いながら、地球の緑化を進めていこうとするプログラムである。

この計画は、スリランカの17県184校で実施されている。ニカ・ワリ・カラガスウェワ (Nika Wari Karagaswewa) 小学校(1年生～10年生の生徒85名、教師12名)では、10年前に苗木を植え始めた。オイスカ本部から苗木のほかに農具、文房具、楽器、タイプライターが提供された。CFPの対象となるには、まずオイスカOBからの情報を基に申請をオイスカ本部に提出し承認を得る必要がある。オイ



スカ・生徒・校長・親・地域住民の間で合意をしてからプログラムを始める。

現在の問題としては、資金、水、牛ややぎ、が挙げられる。

CFPでは5年間オイスカ本部が支援を行い、その後は自立して緑化を維持していかなければならない。

水不足の可能性をはらんでいる。

苗木を食べてしまうので、オイスカの支援で柵を作り苗木を保護している。

親や学校のOB・OGも手伝いにくる。以前は地域住民は活動をなかなか理解してくれなかったが、今はみんなが理解し手伝いに来てくれるようになった。

学校では、「環境を守るクラブ(エコ・クラブ)」を作り、環境維持、後輩育成に努力している。

ジャックフルーツを2度植えたが失敗。マホガニー、チーク、アカシヤを植えて成功。

その後、ジャックフルーツも成功し現在18本が育っており、マンゴーやレモンも育っている。

「たくさんの関係者の協力で森ができた」、「精神的に幸せになった(教師代表)や「環境と共にいたい(生徒代表)などのコメントがある。

### 合同現地調査団員のコメント

NGOの基本は市民活動であり、ボランティアの参加を促すことが大切である。CFPでは、生徒、親、オイスカOB、地域住民がボランティアとして学校の周りの森を保護している。

これこそODAでは実施できないコミュニティ参加型の「草の根」レベルでの活動であり、NGOだからできる支援であろう。

# ●●●●●●●●●● ワウニア Vavuniya ●●●●●●●●●●

UNHCRワウニア事務所訪問  
日時：1月21日  
場所：UNHCRワウニア事務所  
面談者：Head of Field Office  
Re-Integration/Protection Officer

## UNHCR側説明概要

### 1. UNHCR2004年事業等

UNHCRワウニア事務所は、ワウニア、マナー、ジャフナ、パティカロア、トリンコマレーの5県をカバーしている。

UNHCRは、UNDPと同じくらい長期間スリランカで事業を実施してきた。

UNHCRスリランカでは、去年は追加予算が年間予算の3倍あった。そのため、井戸やトイレ、道路等の建設、所得向上活動など、実際の事業を数多く行った。しかし、今は、UNICEF、ILO、FAO、WFP、WHO(トリンコマレー)など、多くの国連機関がそれぞれの任務を持って入ってきている。以前は、こうした国連機関が入ってきていなかったため、本来はそうした他の国連機関が行うべき事業をUNHCRが行っていたが、最近は他の機関へ事業を引き渡していつている。例えば、開発事業はWFPへ、所得向上事業はFAOへ、子どものケアはUNICEFへと引き渡している。

UNHCRスリランカでは、去年スタッフの数を増やした。これは、UNHCRの中心任務であるプロテクション(庇護)活動には人手が必要で、他の国連機関の資金獲得を支援する必要があったからだ。UNHCRスリランカでは、今年も去年と同じスタッフ・レベルを維持する。

UNHCRは、今年、福祉センターに住むIDPが様々な助言を得られるよう、コミュニ

ティ・アドバイス・センターを運営する。また、帰還民への支援も継続し、Non-Food Item(非食糧救援物資)のパッケージを帰還民に対して配布する。そのほか、小規模な所得向上支援や、緊急シェルターの供与などもケース・バイ・ケースで行っていく。

去年の委託事業では、井戸や道路の建設、所得向上支援、灌漑用ポンプの配布、2種類の作物種子の配布などをインプリメンティング・パートナーと行ったが、今年はそうした事業をUNHCRは直接行わない。今、アジア開発銀行や世界銀行、FAOなど、他の機関がこうした分野でのギャップを埋められるよう、それぞれの機関と調整を行っている。

UNHCRでは、現在、村のプロファイルを作成し、帰還民、国内避難民、それ以外の現地住民、それぞれのグループごとに必要とされている支援内容の特定作業を行っている。

国内避難民の中で、福祉センターにいるのは12~13%で、それ以外の国内避難民は友人や親類の家などで間借りをして生活している。福祉センターにいる人々は、それ以外の場所で部屋を借りることができない最も支援を必要としている人々である。

村のプロファイル作成作業では、各県で、



元の村の人口、戻ってきた人の数などを特定し、障害者、老人、夫を亡くした女性など、最も社会的に弱い立場にある人々を見出し、その上で、そうした人々に必要とされるプロテクション活動を特定している。

## 2. 治安

治安面では、ワウニア、マナー、トリンコマレー、ジャフナ、パティカロアは、現在UN フェーズ 3にある。国連のスタンダードでは、フェーズ 1は平常、2は緊迫した状況が起こる可能性がある状態を指す。治安状況がフェーズ 4になると、国連職員の避難が必要とされる可能性があり、フェーズ5では、国連事務所の撤退が必要となる。フェーズ 3は、特別な危険が迫っているわけではないが、平静状態から緊迫した状況に移りつつある段階を指す。

現在、ワウニアとマナーの治安状況は比較的落ち着いている。

内戦が継続している間、スリランカ政府側もLTTE側も国連やNGOの職員等を攻撃することはなかったが、間違った場所にいるとタミル人とシンハラ人との対立に巻き込まれる危険はあった。

ワウニアでは、最近、国連・NGO車両の屋根に点滅灯をつけることが政府治安当局とLTTEによって許可された。そのため、夜間、ICRCは赤いライトをつけ、UNHCRは青いライトをつけるようになった。

## 3. 漁業

UNHCRは、1996年の所得向上事業で、トリンコマレーとマナーの漁民に対して漁網や漁具を供給したことがある。

プッタラム周辺やトリンコマレーのクッチャヴェリ・ウェルフェア・センター周辺でも漁業を営んでいる人々がいる。クッチャヴェリ周辺では道路が整っていないため、とれた魚はトリンコマレーの市場には出ているが、



コロomboまでは運ばれていない。これまでに、USAIDがクッチャヴェリ等の漁民を支援したことがあるが、クッチャヴェリ以北では支援を行ってこなかった。

## 4. 平和構築・多民族共存

UNHCRは、プッタラムで異民族間の融和を進めるための事業を行ったことがあり、このような事業は今後トリンコマレーやパティカロア等でも今後展開される可能性がある。

特に、トリンコマレーでは民族構成が複雑で、シンハラ、タミル、ムスリムが同じくらいの割合で住んでいる。トリンコマレーのキニヤでは、ムスリムとタミルとの間で衝突が起こった。プッタラムで多民族共存を進める事業を行っている時から、こうした研修やワークショップ等を通じた平和共存事業はトリンコマレーでもやるべきだという声が多かった。

## 5. スリランカへの国際社会の支援

大統領はJVPとのリンクができれば総選挙を行うと発言したが、このような発言はドナーに誤ったシグナルを与えてしまう可能性もある。一方、LTTE指導部は暴力に訴えないということを主張してきている。とにかく、国際社会の資金は、和平プロセスに進展がなければ十分には来ないだろう。

## 6. 国内避難民の帰還

北東部では各県に次官(知事)があり、それぞれの次官によって国内避難民についての認識が異なる。ワウニアの次官は国内避難民の支援に強い関心があり、四半期ごとにコーディネーション会合を開催している。

トリンコマレーでは、故郷に帰りたくても帰れない人々があり、そうした人々に対しては再移住が検討されている。また、国内避難民の中には、避難先の社会で定住したいと考えている人々もいる。

北東部では、過去7年間で15万人が再定住した。UNHCRが今最も関心があるのは、停戦合意以降、何人が再定住できるようになったかということだ。トリンコマレーでの国内避難民の動きについては、UNHCRトリンコマレー事務所に細かな数字がある(ワンニ地方からトリンコマレーへ戻った人の数を含めて)。

インドにはスリランカからのタミル難民が6万4,000人おり、そのうちの12~15%がトリンコマレーへ帰ると思われ、30%はワウニアへ、8%はジャフナに帰還することになるが、マナーへ帰還する人々が最も多い。

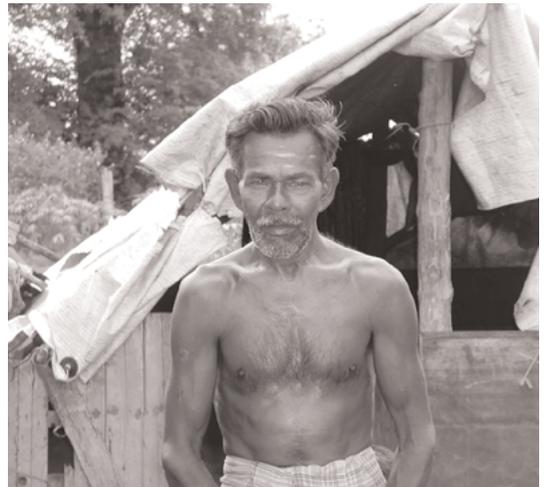
#### 7. 援助機関の間でのコーディネーション

スリランカでは、援助機関の間での調整はバルカン半島に比べれば難しくない。

ワウニアでは、インター・エージェンシー会合を開催している。この会合を団体間の共通フォーラムとして、それぞれの団体がどこで何をしているかを把握してもらっている。

コーディネーションのためには、情報共有が重要だ。UNHCRは、サテライト・オフィスを通じて他の国連機関や国際NGOなどと情報共有を行い、NGOコンソーシアム会合にも参加してきた。さらに、UNICEFやWFPなどと個別に話し合いも行っている。

CHAは各県でコーディネーション会合を行っており、この会合にはCBOや現地NGO



も参加できる。

#### 8. LTTEによる児童徴兵

LTTEの児童徴兵はまだ続けられているが、子どもを誘拐するようなケースはない。

LTTE兵士だった子どもたちのケアについては、UNICEFから情報を得るとよい。

#### JICAワウニア連絡所訪問

日時：2004年1月21日 10:30

場所：JICAワウニア連絡所

面談者：プログラム・コーディネーター



#### JICA側説明概要

この連絡所は、北東部のサテライト・オフィスの機能を持つもので、調整と安全対策を実施するためのオフィスであるが、開設して間もないのでまだフルには機能していない。今後日本のNGOに対しては、医療、安全情報をそして、新しいNGOに対しては参入の

ためのアドバイス、情報提供をしていく予定である。現在、機能確立のために日本のNGOからの要望を確認中である。

毒蛇、狂犬病に噛まれたときの血清、毒草の解毒剤などの便宜供与を行う予定である。

さらに将来的には、マナーでの国内避難民支援、トリンコマレーの農村開発のための事務所も開く予定である。

日本紛争予防センター(JCCP)

ワウニア出張所訪問

日時：1月21日

場所：JCCPワウニア出張所

面談者：Administrative Coordinator

#### JCCP側説明概要

##### 1. 日本NGO支援無償資金協力事業

去年は、地雷除去プロジェクトを開始するための準備期間だった。最近ようやく日本NGO支援無償資金協力に関する契約に署名することができた。

事業資金が確保できたため、今日から、地雷除去作業要員の採用を行っていく。採用された人に対しては、地雷除去の訓練を行う。この事業では、ワウニア近郊の諸地域で10ヶ月間地雷除去を実施する。

今回の日本NGO支援無償資金協力事業の予算規模は8,000万円ほど。この事業は1年間のものだが、JCCPとしては3年間継続する予定である(スリランカ政府が、2006年までに地雷除去を終えるという目標を掲げているため)。今年中に、次の日本NGO支援無償資金協力事業の申請をしたいと考えている。

##### 2. 人員構成

ワウニア出張所にはアドミ業務を行うスタッフが1名おり、2人の日本人が、デンマーク地雷除去グループ(Danish Demining Group)との合意の下、テクニカル・アドバイザーと



しての訓練を受けている。

JCCPは今後テクニカル・アドバイザーを増やしていく予定である。

##### 3. デンマーク地雷除去グループ

デンマーク地雷除去グループでは、チーム・テクニカル・アドバイザーの下、JCCPの日本人スタッフ2名が訓練を受けている。

チーム・リーダーの下に、3人のセクション・リーダーがあり、それぞれのセクションに10名、合計30名の地雷除去作業者がいる。そのほか、3名のパラ・メディクス、8人のドライバー兼ラジオ・オペレーターがいる。チーム・リーダーが指示を出すと同時に、現場で技術的なアドバイスを行う。

##### 4. 他の機関・団体との調整

JCCPはUNDPや地雷関連NGO等から情報を提供してもらっている。こうした国連機関やNGOは非常に協力的である。

地雷除去事業においては関連団体間の連携・情報交換が重要であることを強く認識している。ワウニアでは、スリランカ政府も調整を行っているがキャパシティが十分でないため、UNDPが主にコーディネートしている。UNDPは、将来は事業を政府に引き渡す予定である。

##### 5. スリランカ政府との関係

スリランカ政府は、JCCPが輸入する機材に免税措置をとっている。

ワウニアの県次官は非常に理解がある。

## 6. 地雷地図

地雷地図が更新されることはないが、スリランカでは雨で地雷が流されることが少ないため、特に支障はない。

## 7. 地雷除去スタッフの保険、緊急対応

地雷除去作業者は、スリランカの保険会社の保険でカバーされており、JCCPの日本人スタッフも特別な保険でカバーされている。地雷除去現場で緊急事態が発生した時は、けが人をコロンボに政府のヘリコプターで輸送する。

## 8. 地雷除去作業の評価

地雷除去作業においては、どれだけの時間でいくつ地雷を除去できたかという効率性よりも、安全面での評価が重視される。

## 9. 現地での地雷関連ニーズ

地雷除去事業へ向けた準備を続ける中で見えてきたニーズとしては、地雷被害者のリハビリと社会復帰が特に挙げられる。

### ワウニア県次官事務所

Vavuniya District Secretariat

日時：1月21日 14:00

場所：ワウニア

面談者：Additional Secretary



### 面談内容

#### 1. ワウニア地域の現状

現在、ワウニア地域の人口は、約14万人であるが、その内の約4万5,000人は国内避難

民である。また、国内避難民の内約3万4,000人は家族や親戚を頼って暮らしており、福祉施設に滞在している者は1万人ほどである。

#### 2. 現在の復興開発事業

アジア開発銀行のNECORD等と協力して、住居建設、学校修復等を行っている。また、医療の充実を目指し総合病院の改築等を行った。多くの地雷除去団体が活動しており、除去地域への国内避難民の再定住を進めている。

#### 3. 今後のニーズ

特に、国内避難民への住居供給事業、農業用の灌漑事業、そして地雷除去事業を進展させる必要がある。

### BAJワウニア事務所

日時：1月21日 17:00

場所：BAJワウニア事務所

面談者：BAJ事務局長

BAJスリランカ国代表

BAJのプログラムの現状に関しては、第3章に詳細が記されている。

#### 合同現地調査団員のコメント

BAJは日本のNGOとして先駆者的な役割を果たしており、そのことに伴う特徴や、他のNGOや団体の参考となる点が多く見られる。

BAJは実務的な側面からも、事業を進めるにあたっての関係主体(県次官、住民組織、LTTE、TROを含む)との調整、労務関係等でもきめ細かい配慮を行い、関係作りを行ってきた。

地域に入り込んだ形で活動を行うNGOならではの配慮と関係作りで、NGOが草の根からの平和構築に役割を果たすことができることを示しているように思われる。

民族紛争の影響で、地域によって大きな格



差があり、避難民が多い地域では住民の一体性がなく、事業実施にあたってのニーズ把握や運営にも難しい点があるという。BAJ全体としては、スリランカ南部での事業実施も検討しており、民族・地域バランスを配慮した支援を試みている点など、見習うべき点が多い。

JBIC農村経済開発復興事業(PEACE)の  
灌漑施設修復事業予定地

日 時：2004年1月21日 15:00

場 所：ワウニア県Iratperoyakulam村の灌  
漑施設

面談者：州灌漑局職員

スリランカで典型的な溜池による灌漑設備を視察した。



## ●●●●●●●●●● キリノッチ Kilinochchi ●●●●●●●●●●

タミル・リハビリテーション組織(Tamils  
Rehabilitation Organization = TRO)事務所

日 時：1月22日

場 所：TROキリノッチ本部

面談者：Executive Director

Director, Planning Division

Programme Coordinator

Consultant-Water Sector and Community  
Development

Consultant for TRO Infrastructure Develop-  
ment

Consultant for Information Technology

TRO側説明概要

1. TROの構成

TROの活動は、世界各地に離散したタミル人によって支えられている。

TROのエンジニアリング・ユニットにはコンサルタントがおり、事業の監督を行っている。

2. TROの事業

キリノッチでは、20年にわたった戦闘のせいで、他の地域と比べて開発が遅れている。そうした状況を改善し、平和を回復するため、インフラ再建、ビジネス活動の促進、国内避難民の帰還、国内避難民への支援などを精力的に展開してきた。

LTTEが北東部の暫定統治を行う間、TR

OはSIHRNを通じて活動してきた。世銀の資金を受け、TROは、住居建設、再定住などSIHRNの事業を実施してきた。当初は3つの村で活動し、それが16の村で行われるようになり、後にはより多くの村で実施された。しかしながら、この地域に平常の生活は戻らず、国内避難民キャンプ等へのさらなる支援が必要とされた。

TROは、国内避難民の再定住と生活再建をプライオリティとしているが、幼児教育、地雷除去、障害者支援、ジェンダーなど、幅広い分野での活動を行っている。

現在、2003年事業の再検討を行っており、ムラティヴ、キリノッチ、ワウニアで、県ごとにニーズ・アセスメントを続けている。

TROの活動は北東部が中心だが、去年の5月に南部で洪水が起きたときには、ラトナブラで救援活動を実施した。

国際NGOの活動には、コーディネーションが重要だ。TROは、草の根の人々をモビライズする力を持っている。

### 3. 今後のニーズ

これまでに様々な機関により国内避難民の帰還が進められたが、国内避難民や帰還民の緊急ニーズに応える必要は依然として残っている。そこで、日本のNGOの果たす役割が強く期待されている。

日本のNGOには、ワウニアの社会福祉センター(Social Welfare Centre)の様子を是非見てほしい。そこには、まだ故郷に帰還できない人々が数多く残されている。

インフラ整備の分野では、住居再建が急務となっている。また、農村部の道路整備も長期にわたって放置されてきた。インフラ整備に携わる日本のNGOとは是非話し合いを持ちたいと思う。

ITインフラの整備も必要だ。コミュニケーションの改善が地域開発には不可欠だ。コミ



ュニケーションがスムーズになされなければ、時間が浪費されてしまう。日本では、技術が高度に発展しているので、日本の技術者がキリノッチを訪れ、高度な技術研修を行ってくれることを期待している。IT技術やソフトウェアなどの訓練も行ってほしい。

日本は高度な技術を発展させながら、伝統文化も守ってきた。それに倣ってここでも、文化の保存を行っていききたい。ここでは英語が教育に使われているので、文化の保存に懸念がある。

幼児教育、女性と開発、水資源管理は重要なセクターだ。

スリランカ北部での活動は重要だが、東部でも支援が必要とされている。

### 4. 通信

ジャフナやキリノッチでは、電話網の拡張が行われてきた。しかし、中心地を離れると、道路や電気、電話等が整っていない。我々は、世界の主流から取り残されたくない。そこで、TROでは、コミュニケーションを改善するための策を立てることにした。

近い将来、キリノッチでインターネット・カフェを始めることも考えている。こうしたITインフラ整備のためには、ネットワーク・スペシャリストにキリノッチに来てもらうことが重要となる。

### 5. 現地NGO

計画・立案、モニタリング、財務・会計などの面で、現地NGOのキャパシティ・ビルディングが必要とされている。

JICAキリノッチ県立病院  
改修プロジェクト

日時：1月22日 9:30

案内者：

JICAプログラム・コーディネーター

緊急開発調査のスキームによる「キリノッチ県立病院の改修」を見学。

1. 概要：病院職員用住居、一般病棟、産科病棟、医師用住居の改修、建設である。

工事期間：2003年6月下旬～2004年3月下旬(予定)

工事請負：パシフィック・コンサルタント

2. 問題点：工事が予定より遅れている(免税措置の許可取得の遅れ、現地労働者が不足している等の理由から)

3. この病院は、LTTE支配地域の県立病院では、一番規模の大きい病院であるが、外科医、その他の専門医がいない、レントゲン設備がない、輸血ができないなどの問題点があり、重症患者については、コロンボへ移送しているのが現状である。



BAJキリノッチ・プロジェクト  
職業訓練センター、学校建設現場訪問

日時：1月22日 14:00

場所：BAJキリノッチ事務所、

対応者：BAJ事務局長、  
プログラム・マネージャー

BAJのキリノッチ事業の詳細は第3章に記載されている。



合同現地調査団員のコメント

視察することのできたキリノッチの職業訓練センターは、たいへん立派なものであり、地域住民にとっても復興へ向けての励みになるように思われる。訓練生はBAJのロゴの入った作業服を着て、たいへん熱心に作業をしていたが、地域住民に紛争後の将来に向けた希望を作り出しているように思う。地域住民と共に作り、地域住民に有効に利用されている点、政府機関、LTTE、TRO、また国連機関、他の国際NGOからも高い評価を受けている。

BAJは、こういった紛争地において可能なことはすべきであるという観点から、日本政府が安全上の懸念があるとしていた地域にも、国連等での活動展開を見た上で、独自の事前調査に入った。こうした機動性はNGOであるからこそ持ちえたものであるかと思われる。

また、事業の実施において地域住民の自立支援を明確に打ち出しており、草の根の支援

を行うことのできるNGOの利点を示しているように思われる。まず、事業の実施に当たっては、最初に地域住民のニーズを把握している。そこからまず開始した上で、次の必要性を探るアプローチがとられている。またキリノッチの職業訓練センターの受講生は、応募者の中から、戦争による被害も含め家庭的に困難のある若者をまず選んでいる。また、OJT( On-the-Job-Training = 実地訓練 )により、トレーニングを受けた青年たちが、訓練終了後、職を得やすくなるようにしている。また、職業訓練局と交渉の上、BAJの名前と併記で受講終了証明書を発行することでその価値を高め、受講生への便宜を図っていかうとしている。

LTTE( Liberation Tigers of Tamil Eelam )

政治部

日 時：1月22日

面談者：政治担当次席



政治担当次席による説明の概要

BAJは既にこの地域で現地NGOと共に事業を実施しており、他の日本のNGOにもここで活動してもらえれば非常に嬉しく思う。

20年に及ぶ戦争の後、我々は停戦を遵守し、人々の生活を建て直す努力をしてきた。

人々は戦争でひどく傷ついた。学校では教師が不足し、施設も整っていないため、子どもたちはきちんとした環境で教育を受けられ

ていない。人々は経済、医療、教育など、あらゆる面で苦しみを抱えながら生きてきた。

今の和平プロセスはまだこの地域の人々を満足させていない。

この地域では、人々の生活再建に必要なインフラを整備しなければならない。

BAJを始め、日本のNGOには感謝したい。BAJはこの地域で職業訓練センターを開いてくれた。この地域の人々には技術修得のための基礎的な設備がなかったので、BAJの職業訓練センターは非常に役に立つ。人々は、教育を受けられるようになり、再び仕事に就き、経済的な安定を得て、子どもをケアすることができるようになるだろう。この地域への日本のNGOのさらなる参入を歓迎したい。日本のNGOの活動は、フルに支援したい。

UNHCRキリノッチ事務所訪問

日 時：1月21日

面談者：Head of Office

Associate Liaison Officer

Associate Field Officer (Protection)

Protection Officer

UNHCR側説明概要

#### 1. 2003年末までの事業

UNHCRキリノッチ事務所は、2002年後半からは、特に帰還民の支援に力を入れてきた。2003年には事業が拡大され、スリランカの内外からの帰還民への支援を幅広く行った。実施された活動としては、人道面でのモニタリング、帰還民の基礎的ニーズの充足、住居建設、水供給と衛生改善、学校建設、病院建設、所得向上支援などが挙げられる。2003年は、この地域での基礎インフラ整備活動のための特別な補助予算がジュネーブ本部によって認められていた。

#### 2. 2004年事業

2004年は、片親家庭、障害者、高齢者など、国内避難民や帰還民の中で特に弱い立場にある人々への支援に重点を置いて活動していく。ドナーの中には、LTTEをテロリスト組織とみなしているところもあり、全体的にドナーはまだ資金拠出をためらっている。そこで、ドナーからの支援が不足している部分を埋めるような活動を行っていく。

2004年は、UNHCRのプロテクション任務を重視し、警察官の訓練、人道法遵守の徹底、性的暴力や男女間の暴力の軽減などを行っていく。しかし、この地域は非国家主体によって管理されているため、UNHCRはプロテクション活動を実施するものの、そのための基盤が不足しているという問題がある。

今年UNHCRは、コミュニティ・サービスでは、法へのアクセスや不動産所有権の強化を重点的に行う。また、帰還民への非食糧救援物資(non-food item)の配給、職業訓練センターの運営なども行っていく。水供給と衛生改善分野での事業予算はない。

BAJは今年のUNHCR事業では、キリノッチ職業訓練センターで、トラクター整備コースを開講し、女性を対象とした裁縫訓練と家具作り訓練も実施していく。さらに、故郷へ帰還した人々に対して救援物資の配給も行う。

この地域には、土地を持たない国内避難民が多くいるため、彼らの基礎的なニーズが満たされるよう支援していく必要がある。

ジャフナはある程度発展しているが、キリノッチでは技術革新がまだ起こっていない。また、長い間、外界から切り離されてきたため、この地域の市民社会は、運営・管理、説明責任、資金管理、所得創出などの面でキャパシティが足りていない。そのため、訓練が必要とされている。

UNHCRは、この地域でLTTEや警察、裁

判所職員などに対して訓練を行っている。

現在、村落部では、養鶏などを促進するための資金が必要とされている。

### 3. 弱者への支援

今年は事業資金が少ないこともあり、UNHCRは弱者への支援を重点的に行っていく予定で、現在、プロジェクトを形成している。

受益者の選定にあたっては、UNHCRの脆弱性基準を用いている。所得の不足、法へのアクセスがないことなどが重視される。

キリノッチ、ムラティヴ地域では夫を亡くした女性が多く、そうした人々も重点支援の対象となる。

### 4. 所得向上支援

どんな所得向上支援を行うかは、地域的な特色や、そこに住む人々の持っている技術、需要、家族構成などによって異なるが、干し魚作りは支援例の1つとして挙げることができる。

UNHCR事業では、職業訓練も行うが、全ての女性が裁縫に興味があるわけではなく、中には大工や左官に興味のある人もいる。そのため、コミュニティとの相談が重要となる。

夫を亡くした女性を支援するのであれば、牛をあげるだけでは不十分で、牛乳を加工する技術も身に付けられるように支援する必要がある。

### 5. 性的暴力・男女間の暴力

公的には、性的暴力や男女間の暴力はないとされているが、実際には女性への差別がある。特に夫を亡くした女性や離婚した女性への差別は問題だ。

この地域では、外に出て働かなくても家で何かを作って生活している女性が、売春で生きていると思われて差別されることもある。そのため、ジェンダー意識の向上が必要で、また所得向上支援も同時に必要とされてい

る。

## 6. 精神面でのケア

この地域には、戦争の影響を受け、トラウマを持っている人々に対して、カトリックの司教がカウンセリングを行っているが、こうした活動を行うための資金が不足している。また、こうした人々のための医療施設もごく限られている。

アッカライ地域で精神的な障害を持つ人々をケアしているNGOがある。この活動により、既に家庭に戻ることができた女性もいる。そうした女性たちに対しては、救援物資が支給されているが、電気など、不足しているものもまだ多い。アッカライ地域には、病院で精神的な障害を抱えた人々のケアも行われている。

## 7. 漁業

ワンニ地域ではスリランカ海軍によるコントロールが少ないため、ジャフナより、ワンニの方が漁業地域は広い。日本のNGOがこの地域で漁業支援をするのは良いだろう。

## 8. 住居

今年UNHCRは、キリノッチでの住居支援は行わない。LTTE支配地域では、こうした活動を行う場合は、現地NGOを通して実施しなければならない。キリノッチの行政システムはトリンコマレーやジャフナのものとは異なり、数多くの段階を経る必要がある。そのため、ドナーはこうした活動への資金拠出を躊躇しがちである。

世界銀行は、2005年、キリノッチで住居建設事業を開始する予定である。

## 9. 現地NGO

この地域では、NGOコンソーシアムが活動を調整しており、国際NGOは現地NGOを通して活動しなければならないことが多い。そのため、各団体が直接的に支援を行うのが難しい。しかし、直接実施しようとする団体



があれば、UNHCRはそれを支援できる。

現地NGOは、分野別というより地域的に分布しているものが多い。

REERDOは学校教育や幼児教育などを得意としている。

2002年末、キリノッチ地域で活動する国際NGOは、Oxfam、Care、Forut、ACFくらいしかなく、国連機関もUNHCRとUNICEFだけだった。2003年、UNHCRは1年間でかなり多くの支援活動を実施しなければならなかったが、リソースが不足していたため、どの村がどのような状況にあるかを十分に把握するのが困難だった。そこで、TROに事業の調整を依頼した。

## 10. 2005年以降の事業

現在、スリランカでは政治的な混乱があり、和平プロセスが停滞している。そのため、ドナーの資金が十分に来ない状態だ。そこで、UNHCRは本来の中心任務であるプロテクションに焦点を絞って今年の事業を行う。プロテクション活動は、「労働集約的な」仕事なので、インターナショナル・スタッフの数を増やした。

マナー県次官事務所

Mannar District Secretariat

日 時：1月23日

面談者：マナー県次官

Assistant Commissioner of Local Government

マナー県NGOコンソーシアム議長  
(TROマナー県代表)

セワランカ職員



## マナー県次官説明概要

### 1. マナー県の構成

マナー県次官は、様々な地方政府の部局と州評議会との調整を行っている。北・東部の州評議会は選挙によって構成されるものではない。

マナー県は、ワウニアからマナーの町へ向かう道によって政府支配地域とLTTE支配地域の2つに分かれており、マンタイ・ウェストとマドウAがLTTE支配地域にあたる。

マナー県出身の国内避難民は、プッタラムに4万5,000人おり、インドに3万人いる。そのため、こうした国内避難民が帰ってくれば、県の人口は17万5,000人になる見込みである。

### 2. 漁業

マナー県は漁業地帯を持っており、漁業協同組合が35ある。

漁にダイナマイトが使われることがあり、環境破壊の一因となっている。

小魚までかかってしまうような網が漁に使用されることもあり問題となっている。

### 3. 農業

農業面では、2万4,000エーカーを灌漑しているジャイアント・タンクと呼ばれる溜め池がある。中型タンクは10、それより小さなタンクは161、ごく小規模なタンクが340あ

る。

### 4. 畜産

マナー県では、畜産も行われている。

### 5. 地雷

地雷が、マナー県では大きな問題となっている。

### 6. IT・通信

IT技術の研修は政府職員や学校教師などに対して行うことがあるが、インドのレベルにはまだ追いついていない。また、学校の生徒へのIT訓練も不足している。

電話は現在2,000ラインあるが、再定住地域では特に不足している。コミュニケーションの欠如が民族対立の原因の1つとなっている。

### 7. 援助機関の事業

マナー県では、UNHCR、UNICEF、WFP、FAO、UNDPなどの国連機関、ICRC、セワランカなどのNGOが事業を行っている。NGOコンソーシアムもある。日本からは、BAJ、JICA、JBICが入ってきている。

世界銀行のNEIAPでは、灌漑施設の修復、公民館の建設などが行われている。セワランカは、NEIAPでソーシャル・モビライゼーションを行っている。

アジア開発銀行のNECORDでは、2002年から350万ドルの予算でインフラ整備等が進

められている。提案事業の中には、水路の修復も含まれている。また、こうした事業では、政府職員のキャパシティ・ビルディングも行われている。

## 8. 今後のニーズ

住居・衛生施設・小規模橋梁・灌漑用池等の建設、小規模ビジネスの促進、ウォーター・ポンプの普及、社会福祉など、今後必要とされる活動が数多く残されている。

### UNHCR マナー事務所訪問

日時：1月23日

面談者：Head of Office

#### UNHCR側説明概要

##### 1. UNHCRの2003年末までの事業

UNHCRは1988年5月にスリランカに入った。スリランカ政府とインド政府の合意を得て、難民・国内避難民の帰還及び帰還民の支援を開始した。

保健分野では病院やプライマリー・ヘルスケア・センター等の建設、農業分野では溜め池の修復などを行った。また、主要な町から村落への道路を整備したり、1万5,000の住居を建設したりした。

1991年には1万人が帰還すると考えていたが、実際にはそれより多くの人々が帰還した。

2002年にはスリランカ政府とLTTEとの間で停戦合意が結ばれた。インドにいるタミル難民の約8割はマナー出身で、インドからの難民帰還が始まれば、マナーがその大きな受入地になると考えられた。

しかし、マナー県には最低限の医療・保健施設しかなく、その他の施設も未整備だった。そこで、2003年は、4、5のインプリメンテイング・パートナーと大規模なプロジェクトを実施した。BAJは職業訓練センターや井戸

の建設を行い、Rural Development Foundationは、水供給、井戸建設、マイクロ・ファイナンスなどの活動を展開した。当時は、夕方5時を過ぎるとLTTE支配地域に戻れなかったため、LTTE支配地域でも巡回診療を始めた。セワランカとサルボダヤは、水供給、衛生改善、学校建設などの事業を行った。また、UNHCRは、6箇所社会福祉センター(政府支配地域3箇所、LTTE支配地域3箇所)で国内避難民支援活動も行った。

##### 2. 2004年UNHCR事業

現在、UNHCRマナー事務所には3人のインターナショナル・スタッフがいる。今年UNHCRはプロテクションに力を入れる。

事業資金が減ってきているので、IDPと帰還民のプロテクションと支援に焦点を絞ってきている。支援活動にはある程度の資金が必要なので、今年実施する支援活動は、保健活動と帰還民への非食糧救援物資の配給のみとなる。

スリランカ赤十字社とデンマーク難民評議会(Danish Refugee Council)が国内避難民への法律サービスを無料で提供する。

UNHCRは、他の機関に対して、どの分野での支援が必要かアドバイスをを行い、資金探しの支援をするつもりである。

UNHCRは通常5年間の任務期間を持ち、2~3年のサイクルで計画を立てている。また毎年10月に開催されるExecutive Committeeでドナーへのアピールを出している。

##### 3. インドにいるタミル難民

過去には、インドに逃れた9万2,000人のタミル難民のうち、5万4,000人がスリランカに戻ったが、1995年~96年にかけて3万人が再びインドに戻ってしまった。このような経緯もあり、インド政府は難民問題の恒久的な解決を望んでいる。インドにいるタミル難民はできるだけ早く故郷に帰ることを望んでいる

が、マナー県の土地のおよそ半分は地雷が敷設されており、スリランカ政府のハイ・セキュリティ・ゾーンもあるため、現在はまだ戻れない状態にある。

インドからタミル難民が帰還する際には、マナーカトリンコマレーを通過して帰還することになるだろう。ジャフナはアクセスに制限があるので問題があるかもしれない。

#### 4. 日本のNGOの活動

日本のNGOがマナー県で活動する場合は、支援内容に重複が起こらないよう、現地の人々のアドバイスを十分に受けて計画を立てる必要があるだろう。

#### 5. 通信

60km以内であればVHFで通信が行える。

#### 6. 治安

3ヶ月前には爆弾事件があったが、今は平静で安全である。LTTE支配地域でも移動の自由があり、イスラム教徒への脅迫も特にない。



離れた幹線道路沿いにある。近隣には非常に大きな溜池や検問所がある。

マナーは漁業の町であり、ニーズの高い船外機エンジン整備コースを新設する予定である。

マナー県NGOコンソーシアム訪問  
日 時：1月23日  
面談者：マナー県NGOコンソーシアム議長兼TROマナー県代表

#### 議長による説明の概要

##### 1. マナー県NGOコンソーシアム

マナー県NGOコンソーシアムには、セーブ・ザ・チルドレン・スリランカ(Save the Children Sri Lanka)、デンマーク難民評議会(Danish Refugee Council)、オランダのZOA、農村開発財団(Rural Development Foundation)、セワランカ、マナー救援復興協会(Mannar Association of Relief and Rehabilitation)、カリタスが資金を提供している宗教系団体など、35のNGOが加わっている。35のNGOのうち、10が大型NGOで、20は小規模NGOである。

NGOコンソーシアムは、NGOの活動を調整し、重複がないようにしている。

資金的な支援は、県開発委員会(District Development Board)が行っている。

マナー県で活動を開始するNGOは、マナー県NGOコンソーシアムに関心表明を行い、

BAJマナー職業訓練センター  
日 時：1月23日 12:00  
場 所：BAJマナー職業訓練センター  
面談者：BAJスリランカ国代表、  
コーディネーター、  
フィールド・オフィサー

#### BAJ側説明概要

2003年にUNHCRのインプリメンティング・パートナーとして、職業訓練センターを建設し、職業訓練を実施。訓練コースは、トラクターエンジン修理コース、OJT方式で大工・左官コースを実施した。は26名、は17名が修了した。訓練生の3分の1は、LTTE支配地域から通ってきた。

センターは、マナー中心から17キロほど

所定のフォームに必要事項を記載し提出する。その後、NGOコンソーシアム会議に3回出席し、どんな活動をする予定かを説明する必要がある。

## 2. UNHCRやNGOの活動

LTTE支配地域は支援対象から除かれたこともあったが、UNHCRが緊急住宅建設を実施したり、サルボダヤやセワランカがUNHCR資金で支援活動を行ったりしてきた。また、UNHCRは低収入家庭にひと月に1万ルピーを提供して支援してきた。

## 3. 日本からの援助

マナー県で実施されるJICA事業はコミュニティ開発が中心で、JBICの事業は灌漑用池の修復など、大規模なものとなっている。JBIC事業では、マナー県の2つのタンクが既に選定されている。

## 4. 道路

村レベルの道路は、タウン・カウンスル(Town Council)や村の組織などが管轄しているが、長い間整備されてこなかった。現在、ディビジョナル・セクレタリー(Divisional Secretary)や様々な政府機関の協力で、車両や人材を供給して、100kmの道路整備を行う計画がある。国際高速道路の建設計画もある。

## 5. 農業

今回の雨季は通常より早く終わってしまった。既にタンクの水位が下がっており、農業にも被害が出た。マナーの主な産業は稲作と漁業である。

## 6. 漁業

このところ外国のトロール船がスリランカ海域に入って、マナーの漁民の網を破ってしまっており、これは漁民の生活に脅威を与えている。

## 7. 植物資源

マナーの海岸沿いには、パルミナという植物が17マイルにわたって自生しているが、

除去されたケースもある。パルミナからは繊維をとることができ、カスモコロンボでクッションやマットレスに使われている。マナー県には豊富な植物資源があるが、十分に活用されていない。

## 8. 教育

マドゥでは、過去に教育施設が建設されたが、1999年に戦闘が再開されて破壊された。教員訓練学校のミーティング・ホールの再建が必要とされている。

マナー県には41の学校があるが、そのうちの5つはイスラム教徒の学校で今は閉鎖されている。残りの36の学校では、英語教師が4人しかいない。このような状況を改善するためには、コロンボやキャンディから英語教師を招いて、1年間ほど訓練を行えるようにする必要がある。停戦合意の後、南の人が数多くマナーに来たが、恐れを抱いて帰って行ってしまった人も多い。

マナーの町の方では、コンピュータを習いたいと思っている人が多少いる。

BAJのマナー職業訓練センターには、大学に進学するより技術を身に付けて早く職を得ようとしている学生もいる。

マナー県漁業水産資源局訪問

日時：1月24日

場所：マナー県漁業水産資源局

## 面談内容

### 1. マナー漁場等

マナー県は漁業で有名で、マナーの海には様々な生物が生息している。ナマコもとれる。マナー沖では様々な潮流がぶつかっているため、魚が多く集まる。マナー県には163kmに



及び海岸線がある。マナーからインドまでは18マイルしか離れていない。

マナー島の南北の海域が主な漁場となっている。5月～9月の南西モンスーンの時期は島の北側が中心的な漁場となり、雨季以外は島の南の方が主な漁場となる。マナー県には35ほどの漁村がある。季節によって住む場所を移す漁民も多い。

## 2. 漁法

マナーでは、浮き網を使った漁、大小の網を使った漁、わなを用いた漁など、様々な漁法が見られる。

## 3. ボート

戦争前は、300ほどの1デー・ボート(日帰り漁に用いられるもの)がマナーにあった。今は、手漕ぎボートのほか、船外機付きのファイバーグラス・ボートが1,600ほどあり、マルチ・デー・ボート(数日間にわたる漁に使われるもの)も導入されている。3.5トンのトローリングに使われるボートもある。ファイバーグラス・ボートは10～15年くらい使える。エンジン付きボートは、戦争中、難民をインド南部に運ぶのに使用された。こうしたボートはインド政府によって没収された。かなりの数のボートが没収されたと思われる。

漁民は所有するボートを漁業水産資源局に登録する必要がある。船体に保険をかけない漁民が多い。

## 4. 船外機

使用されている船外機はヤマハやスズキの

もので、エンジンの馬力に制限はない。マナーで実際に見られるのは40馬力までの船外機で、40馬力のはごく少数である。全船外機の75%ほどが9.9馬力、15%ほどが15馬力となっている。船外機のサプライヤーは1年に1度マナーに来て、販売を行っている。船外機の簡単な修理は地元のメカニックが行っているが、さらに訓練が必要となっている。船外機整備士のニーズはマナーの漁村で非常に高い。今は、修理のために船外機をネゴンボまで送ることも多い。マナーの町には、スズキの9.9馬力船外機の部品を扱っている店がある。

## 5. 漁民への支援

マナーでは、政府関係省庁が漁具を漁民に供給し、漁民へのマイクロ・ファイナンス支援はUNHCRが行った。ADBは1994年に漁民にボートをローンで提供したことがあるが、この頃は戦争中だったので、ローンの返済は十分になされなかった。NEIAPやNECORDでは、漁民への支援は行われてこなかった。漁民は最も貧しいので、支援が必要。

## 6. 漁業協同組合

漁協は漁民への金融も行っている。船外機の価格は10万5,000ルピーと高いので、漁民が購入代金の一部を支払い、大部分を漁協が貸し付けることもある。

## 7. 仲買人

マナーでは、仲買人が漁民にボートや網を提供し、そうしたものを受け取った漁師は獲れた魚を必ず仲買人に持っていかねばならないというケースが多くなっている。そのため、マナーの漁獲の大部分は仲買人が買い取ってしまっている。

国連機関や国際NGOなどが漁協を育成しようとして支援したことがあるが、漁協は十分に育っていない。NGOが漁協を強化しようすると、仲買人からの反発を招く可能性がある

る。

仲買人は、漁民の冠婚葬祭にも手助けをしているので、漁民は仲買人に頼ることが多くなる。こうした仲買人への依存を減らすには、漁民をモビライズする必要がある。

## 8. 魚のマーケティング

過去には、UNDPが2台のローリーを県の漁協連合に提供したことがある。ローリーに魚を氷と共に積み(ローリー1台につき200箱)、都市部で売ろうとしたのだが、漁師が仲買人に魚を持って行ってしまい、漁協連合には魚が集まらなかった。

## 9. 製氷所

マナーには、漁協の製氷所が1箇所あり、そこでは、50kgのブロックを1日に100ブロック生産できる。民間の製氷所も2箇所あり、1日に35トンの氷を生産する能力がある。現在は1日に20トン生産されている。

### 造船所訪問

マナー島の造船所では、ファイバークラス・ボートが製造されている。

ファイバー・グラスを用いた造船技術を持った人がジャフナから招かれた。

日帰り用ボートの価格は7万4,000ルピー。1年間の保証が付いている。15馬力の船外機は12万5,000ルピーで、船体と合わせると約20万ルピーになる。この日帰り用ボートに



は約800kgの魚を積むことができる。長細い1デー・ボートの価格は6万4,000ルピー。

### 漁村(ワンカライパドゥ村: Vankalaipadu)訪問

10月~3月に、島の北部にあたるこの村に臨時集落が形成される。

この村には約50家族、計350人ほどが住んでいる。本土のワンカラ(Vankala)から来た人が多い。この村の浜には海亀が産卵に来る。この村には175のボートがあり、その多くが船外機付きのものである。この村では、9.9馬力、15馬力、25馬力のスズキの船外機が使用されている。こうした船外機は漁協が販売している。

船外機の燃料はケロシンにエンジンオイルを混ぜたもので、1日あたりの燃料消費量は約35リットル。

この村には船外機を修理する小さな作業所がある。経営しているのは、イスラム教徒で、修理技術は独学で身に付けたという。彼は高校を卒業している。彼によると、船外機は日本から、マナーの町で入手できる部品は台湾から来ている。



## 漁村(ペサレ村：Pesalai)訪問



この村には約300家族、計1,020人ほどが常時住んでいる。村内には、船内にエンジンを備えた59のトローラーがある。船外機付きのボートは160ある。アジに似た小型の魚はキロあたり25ルピーで売られている。

この村の漁協は魚市場、事務所、銀行を持っているが、魚市場では魚があまり売られていない。仲買人が魚を買い取ってしまうので、漁協の魚市場には魚が集まらず、漁協は十分に役割を果たせていない。仲買人は漁協より色々な恩恵を与えてくれるため、漁師は漁協より仲買人を好んでいる。漁師の中には、仲買人に一生尽くさなければならぬ者も多いという。

## 漁村( Pier近辺 )訪問

マナー島の先端にあるこの村には180家族が住んでおり、ボートは52ある。

漁民の話では、インドの漁船がスリランカ漁業海域に入ってきているという。

### BAJ職業訓練センターでのNGO会議

会議参加者：

マナー県NGOコンソーシアム議長

スリランカ赤十字社

農村開発財団( Rural Development Foundation )

セワランカ

サルボダヤ

スリランカ復興開発NGOネットワーク参加団体

### 会議出席者発言内容

マナーで活動するNGOは、UNHCRの事業縮小に伴い、資金不足で苦しんでいる。

マナーには、インドからの難民帰還や国内避難民の再定住など、大きな問題がある。

#### 1. セワランカ

マナーは地理的に離れている。マナーでは、国内避難民の再定住や復興開発など、人々が平常の生活を取り戻せるように支援する必要がある。

セワランカはマナーでUNHCRのインプリメンティング・パートナーとして活動してきた。

主な事業資金提供者は、UNHCR、デンマーク難民評議会 Danish Refugee Council、ECHO、GTZなどである。

マナー県では、LTTE支配地域にも支部がある。

緊急救援活動は今後減らしていき、復興開発支援を中心に活動していく。現在、支援対象村を選び、ニーズ・アセスメントを行っている。

開発事業では、小規模金融、心理・社会活動、水と衛生、回転資金導入、CBO強化(村

レベルでの組織作り)などを行ってきた。1998年からは農業訓練支援に力を入れてきた。漁民のキャパシティ・ビルディングも行っている。

ドイツのGTZの資金では、小規模企業育成も行ってきた。

セワランカのマナーでの活動は全てのセクターをカバーしている。

## 2. スリランカ赤十字社

マナーは北・東部で最も破壊の著しい場所であるにもかかわらず、支援が十分に届いていない。マナーは列車と道路が整備されていた頃は、インドへの物資輸送の重要地点だったが、戦争によってそれらが破壊されてしまったからには、人々の関心が薄れてしまった。漁業は衰退し、地域経済が傾いてしまった。

インドのトロール船がスリランカの海域に入り魚を奪ってしまっているのも問題だ。

スリランカ赤十字社は、自然災害被災者の救援、国内避難民や帰還民の支援、学校での保健・衛生教育などを行っている。

マナーで活動を始めようとするNGOがあれば歓迎したい。

## 3. NGOコンソーシアム議長

マナー県では、島部が支援の中心とされてきたが、県の北部や南部も見なければ本当の状況はわからない。NGOは、LTTE支配地域にも行くべきだ。

NGOの多くは良い役割を果たしているが、今はごく少数のNGOしかマナーにはいない。

マナーの多くの地域には電気供給がなく、保健・医療サービスは不十分で、飲料水も足りていない。栄養状態は悪く、8～12歳で栄養不良のために失明する子どももいる。衛生状態や道路状況も改善が必要だ。漁業では、インドからのトローラーが魚を持っていつてしまっている。これは国家レベルで解決されなければならない。マナーでは溜め池の修復

も重要だ。

## 4. サルボダヤ

サルボダヤはUNHCRのインプリメンティング・パートナーである。

マナーでは1984年から活動してきた。行ってきた事業の内容は、収入向上支援、住居建設、水供給と衛生改善、学校建設などである。

## 5. 農村開発財団(Rural Development Foundation RDF)

RDFは1984年から事業を行ってきた。1993年にUNHCRのインプリメンティング・パートナーになり、UNICEFやデンマーク難民評議会Danish Refugee Councilなどとも協力して活動してきた。

活動内容は、住居建設、村落道路の整備、井戸建設、幼児教育、トイレ建設、コミュニティ・センター建設、女性農村開発協会の強化、女性による貯蓄グループの形成支援、CBOの強化(特にワウニアで)などである。

## 6. TRO

活動資金は主に海外在住のタミル人から来ている。

マナー周縁部にはIDPが多くおり、TROは栄養失調の女性と子どもを母子福祉センターChild/Mother Welfare Centreに受け入れ、栄養強化、社会復帰支援を行ってきた。

その他、コミュニティ開発事業も行ってきた。

### ZOA訪問

日時：1月24日 10:00

場所：ZOAマナー事務所

面談者：プロジェクト・マネージャー

### 面談内容

#### 1. 組織概要

1995年設立のオランダNGOである。事務所はマナー県に3事務所を構えている。活動

内容は、緊急援助、復興援助(帰還民への非食糧救援物資配布など)、コミュニティ復興援助(心理社会療法、所得創出事業、キャパシティ・ビルディングなど)の3つの「草の根」レベルの支援活動を行っている。

活動資金調達に当たっては、まず現地政府(スリランカ政府)から資金を得ることを心がけている。

## 2. プロジェクトの成果

12村で20,000世帯を支援している。

2007年に活動を現地組織に引継ぎ、撤退をする予定。

## 3. 国際機関との連携に関して

UNHCR、WFP、UNICEF(心理社会療法面で)、AUSAID(オーストラリア政府援助機関)から資金を得ている。

## 4. 問題点とその解決策

305世帯の再定住者が土地を持っていない。住民が紛争によるトラウマからアルコール



依存による問題を抱えている。

紛争による農法ギャップから現在、化学肥料を使わない有機農法、また季節指向型農法に依存しているが、今後は市場指向型農法に移行して、収入を増やしていく必要がある。

## 5. その他

コミュニティ・レベルでは、タミル人とムスリムはよい関係を保っている。

# ●●●●●●●●●● ジャフナ Jaffna ●●●●●●●●●●

AMDAのジャフナ・コミュニティ復興事業(Jaffna Community Rehabilitation Project)  
 日時：1月20日 10:30  
 面談者：AMDAプロジェクト・コーディネーター、漁協の代表数名とコミュニティ・センター運営委員会の会長、副代表他

### 面談内容

## 1. プロジェクトの概要

地域：Jaffna県南部TenmarachchiのKaithadi Navatkuli South漁業地区

### (1) 内容

コミュニティ・センターを建設



2003年8月に着工、12月完了(12月19日開設式)

着工に当たって、住民の無償協力や相互の責任に関して協議を重ね、合意書を作

成。センター建設は業者に、井戸及び周辺のブロック塀建設はコミュニティに委託。

コミュニティ・センターの運営支援  
経済活動支援(魚網の供給)

ちなみにAMDAは近隣の農村でも並行して同種のプロジェクトを実施。

## (2) 目的

集会を提供することによって住民間のコミュニケーションを促進し、円満なコミュニティ形成を促す

帰還民に対し、経済活動がより円滑に行えるようにキャピタルを物資で提供

## (3) 資金：外務省NGO支援無償資金協力

### 2. プロジェクトの背景情報

Kaithadi Navatkuli Southの世帯数 = 187、総人口 = 786名

人々は2000年5月に退去先からこの村に帰ってきた。

設置網に入った魚を手で取るのがここで見られる基本的な漁法である。

軍の駐屯地に近いため、漁業区域が沖合2kmまでと制限されており、漁民の収入は限られている。軍に陳情した結果、漁業区域が2平米拡大されたが、依然として漁獲は少ない。これが、現在、漁民の抱えている最大の困難となっている。漁業で十分な収入を得られないため、近隣で行われる復興事業に日雇い労働者として従事する漁民も多い。

### 3. プロジェクト実施上の成功点、困難な点

場所の選定に関しては、ジャフナ県の県次官と協議して決定している。住民の大半が漁民という単一カーストで結束力が強く、村内での意見統一は比較的円滑に行われている。また、住民は、ローンの実施規則作成などの各種事務手続きには比較的精通している。

センターの建設開始に至るまでは、たびたび議論を重ねなければならなかった。合意形

成に時間がかかったが丁寧に話し合いを重ねることで相互理解が促進された。

### 4. 現時点でのニーズ

政府との交渉による漁場の拡大ならびに漁法の改善などによって、何よりもまず漁民が漁業によって生活できるようにすることが緊急のニーズとしてある。魚網は2年に1度買い換える必要があるが、現在の漁業収入ではそれもむずかしい。

#### 合同現地調査団員のコメント

コミュニティ・センターについて漁民は、「コミュニティの生活にとってこのような建物は不可欠」と言っており、実際に、英語教室が住民自身のイニシアティブで開始されるなど、センターは地域住民に活用されている。

魚網の提供も漁民にとって必須なので喜ばれている。リヴォルヴィング・ファンドという形で供与しているので、実際にすべての漁民に等しく恩恵が行き渡るかどうかは今後の運用によるだろう。

1年だけのプロジェクトであるため、コミュニティ・センターの運用、漁民の生活支援などに関して継続した関係を維持するのが難しいかと思われるが、当該プロジェクト終了後も、何らかの形でモニタリングならびに支援を継続することが望まれる。

ジャフナ県次官事務所

District Secretariat

日時：1月24日 10:30

場所：ジャフナ県次官事務所

#### 面談内容

復興開発プロジェクトの概要

紛争によって多くの被害を受けたが、国際機関、NGO等とも協力をしながら復興活動を進めている。とりわけ、多くの避難民が発

生したため、帰還民のための住居建設・修復、再定住のための生活支援などを進めている。ハイ・セキュリティ・ゾーン( High Security Zone : 政府高度警戒区域 )にある漁業地域が多いのもジャフナの特徴で、漁業・漁民の支援も実施している。

プロジェクト実施上の成功点、困難な点  
復興開発には多くの主体が関わっているため、プロジェクトを行う際には、作業の効率化・円滑化を図らなければならない。そのため、県次官と協議を行うことが必要である。また、関係行政当局にもきちんと話をしておかなければならない。地域住民組織とのパートナーシップの下にプロジェクトを進める場合には、どこがパートナーであるのかを知らせておいてほしい。このような調整を進めるため、県次官、国際NGO、国連機関、地域住民組織とで1~2ヶ月おきの会合を持っている。

他のNGO、国際機関との連携に関して  
国際機関としては、UNHCR、UNICEF( マイクロ・ファイナンスの分野 )、UNDPと協力を行っている。NGOとしては、Care InternationalおよびGTZ( 学校教育の分野 )と協力を行っている。

ジャフナ県では、ADBの援助を受けたNECORD( North East Community Restoration and Development Project )( 学校修復 )、世銀の支援によるNEIAP( North East Irrigated Agriculture Project )( 農業 )、がそれぞれ実施されている。

日本からは、最近JICAがChavachache-rri Hospital( チェバカッチェリ病院 )の修復可能性について調査しているとの知らせを受けている。ジャフナでは医療設備の整備も急務である。

UNHCR ジャフナ事務所  
日付：2004年1月23日  
場所：UNHCR ジャフナ事務所  
面談者：Head of Office

面談内容  
プロジェクトの内容・成果  
2002年の停戦合意締結以降、約30万人の国内避難民がキリノッチやジャフナ地域に戻って来た。だが、元の住まいがハイ・セキュリティ・ゾーン内に位置していたり、戻って見たら他人が自分の家に住んでいたりして、元の家に帰れない人々も続出した。UNHCRは、主にそういった国内避難民の人々を対象に、保健医療や子どものケアなどを行っていたが、現在はジャフナ地域内の人々に対し幅広く支援を行っている。具体的な活動の例としては、漁民コミュニティを対象にコミュニティ基金を設立し、漁業で得た利益をコミュニティ全体の福利厚生・漁業発展に利用していることが挙げられる。現在までのところ、貯金は漁業網の購入などに当てられ、漁業の質の向上に貢献している。その他、小規模プロジェクトが複数のコミュニティで進行中である。また、UNHCRは、現地NGOや地域グループの調整能力の向上をサポートしている。ジャフナの現地NGO/グループは、すでにきちんと機能しているものが多いため、多少の助言や指導があれば、さらに組織の調整



能力が向上する。

他のNGO、国際機関との連携に関して

現在、ジャフナでは複数の国連機関が活動しており、世銀やADBからの支援も大きい。また、国際NGOも複数入ってきており、互いに連携し合っている。また、ここジャフナで特に意識すべきことは、現地の人々の提案を重視するということである。

プロジェクトの成果

今でも問題は多いが、MOU( 停戦合意 )直後に比べ大きく進展している。特に、保健・衛生関連のプロジェクトの貢献は大きい。

現時点で今後予想されるニーズ

ジャフナは切迫した状況乗り越え、MOU署名以降にかなりのニーズ・アセスメントがなされ、それに従ってプロジェクトが行われてきたため、キリノッチやムラティブ地域に比べて、状況は安定している。また、ジャフナ市民の強い意志を反映して、現在のように和平が維持されている。今後は、現在の和平状況をさらに確固たるものにするためにも、目に見えるNGO活動が必要となるだろう。緊急支援のニーズは、キリノッチやムラティブ地域の方がはるかに高いとすることができる。

UNDPジャフナ事務所、

コロンボ事務所

日 時：1月23日 13:00

面談者：Senior Programme Officer( ジャフナ )

面談内容

ジャフナでは、ハイ・セキュリティ・ゾーンによる海岸線の規制、農地の規制が人々の経済活動の発展と国内避難民の帰還を阻んでいる。援助団体はジャフナから撤退する傾向にあり、事実MSFは既に撤退、GTZも事業



終了を考えており、人道援助と開発の間のギャップが明白になりつつある。UNDPは、マイクロ・ファイナンスを通じた漁民支援等を行っているが、ドナーからの資金が入らなければ大がかりなプロジェクトを開始できない状況である。

ジャフナ県NGOコンソーシアム

( Council of Non Governmental Organizations, Jaffna District )

日 時：1月23日 15:30

場 所：コンソーシアム事務所

面談者：下記団体の代表

非暴力行動グループ( Non Violent Direction Action Group )

ウートル組織( OOTRU organization )

人民福祉組織( People 's Welfare Organization )

North Ceylon Sarvodaya

サルボダヤ

スリランカ赤十字社

女性開発センター( Center for Women and Development )

社会開発財団( Social Development Foundation )

ナーサリー・ジェンダー開発研究所  
( Institute of Nursery Studies and Gender Development )

TRO

## 面談内容

### 1. コンソーシアムの構成

1990年に、救援活動に関わるNGOの調整、援助機関への情報の提供を目的として結成され、現在の加盟は上記団体を含む14団体。他にCare International、Save the Children UK、FORUT、MSF、ACFがオブザーバーとなっている。

### 2. コンソーシアムの意見

停戦合意(MOU)が締結されてからは、(安心して)よく眠れるようになった。ジャフナは1996年から政府軍の支配下に入り、復興・開発が始まって多額の支援(60億ルピー)がジャフナに投入されたが、大きな変化をもたらしてはいない。ジャフナの住民を 財界、中産階級、 低所得層と分けた場合、特に低所得層の生活の改善はもたらされていない。

資金は、 政府、 国連諸機関、 国際NGOを通して入ってくる。政府は住民の生活改善に結びつくようなことはあまりできていない。国連機関(UNHCR、UNDP、UNICEF)も、障害が多く、目標を達成できていない。国際NGOは実施地域では従属を生み、住民の自立を支援できていない。世界銀行は、1998年にチームによる評価を行った。

戦争中もずっと活動を続けてきた地元のNGOが、現在の復興支援活動では無視されていることへの強い不満がある。

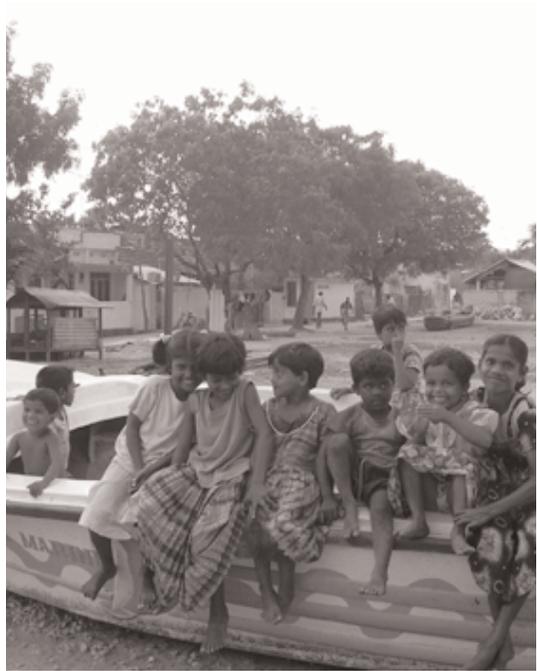
### 3. 主な傘下団体の活動

#### (1) ウートル組織(Ootru Organization)

マイクロ・ファイナンス事業を行っている。ジャフナには、1日1ドル以下で暮らす母子家庭が7000世帯あり、その生活支援を実施している。

#### (2) TRO

多くのNGOが入ってきて活動領域が重なって、実質的な目標を達成できていない。



#### (3) 北部サルボダヤ

島嶼部の飲み水供給、母子家庭支援、教育プログラムなどを実施している。

#### (4) 社会開発財団

(Social Development Foundation)

1988年創立。ジャフナの8地区で農民支援を行ってきた。

#### (5) 人民福祉組織

(People's Welfare Organization)

1986年に設立された。当時は住民の大半がキリノッチ等へ強制移住させられていた。そうした強制移住の経験者に資金援助を行ってきた。今は裁縫などの技術支援や、「子どもたちに希望を」というプログラムを実施している。

#### (6) サルボダヤ・シラマダナ・サンガマヤ

(Sarvodaya Shramadana Sangamaya)

オランダから資金援助を受けて看護学校を運営している。ユニセフ、日本からの援助で、母子家庭の支援も行っている。

#### (7) スリランカ赤十字

ジャフナの16地区で医療活動を実施して

いる。

ジャフナ女性開発センター

日付：1月24日

面談者：理事長



面談内容

1995年に住民の大半がジャフナからキリノッチに強制移住させられた。1997年4月にはジャフナに戻ってきたが、住民のいない間に町の大半は破壊されており、地雷もあり、生活を再開することができなかった。破壊されていない家や寺院も軍隊に占拠されており、軍隊と同居しなければならない生活の中で、多くが再びコロボなどに出稼ぎに行った。貧しい者たちだけがジャフナに残った。少年や少女たちが戻ってきても逮捕された。600人が今も行方不明のまま。寡婦となった女性は2万4,000人もおり、多数の孤児が発生した。インフォーマル・セクターの経済は完全に崩壊し、地雷のために農業ができないところも多く、特に女性には雇用がない。漁民もハイ・セキュリティ・ゾーンのため、漁場に入れない。そのため建設労働者にならざるをえない人たちが大勢出ている。軍による女性に対するハラスメントも多い。

センターは母子家庭の母親や、戦争被害者の女性たちのカウンセリングや、技術教育などを行っている。今は事務所を借りている状態なので、自前のセンターが欲しい。

GTZジャフナ事務所

(The Deutsche Gesellschaft Technische Zusammenarbeit)

日時：2004年1月24日

場所：GTZジャフナ事務所

面談者：事務所員



面談内容

1. GTZ復興開発プロジェクトの概要

(1) ジャフナ地域の水利システム再構築 (1997年～)

市内の複数ポイントでの上水道設置、地方への水供給、井戸の設置

(2) 学校建設

GTZが資金的・技術的に支援をし、建設そのものや建設後の維持は、地域の人々が主導となって行う。

(3) ジャフナ県内の15地域で、約1,000件の家屋を再建

(4) 地域の人々のエンパワメント、各コミュニティで収入向上プロジェクトを実施

(5) 職業訓練プロジェクト

(6) コミュニティ復興開発プログラム (2002年～)

(7) 現地NGOが実施するプログラムへの支援

2. これまでは、実際にGTZがプロジェクト実施の役割も担っていたが、2004年からは以下のような形式でジャフナの復興開発支援に関わることになっている。

- 1) ファンド型支援をしつつ、スリランカ政府と協力しながらプロジェクト支援を行う。
- 2) ジャフナ県で行われたプロジェクトの調査をし、その成果や問題点を明確にする。
3. 他のNGO、国際機関との連携に関して  
GTZは、広く様々な団体と連携をしている。ジャフナの現地NGOとも連携をとっているが、関係性に問題がある。政府や国際NGO、国連機関によるプロジェクトに関して、ジャフナのNGOコンソーシアムはプロジェクト実施前には特にコメントをしないが、実施後に強烈な批判をすることがある。  
その中には一方的な批判も多く、対話や問題の解決に発展していかないため、NGOコンソーシアムと良好な関係を維持するのが容易ではない。

ジャフナ人権団体  
 日 時：1月23日 13:00  
 面談者：  
 Center for Peace & Humanの司祭  
 People's Council for Peace & Good Will  
 (教員組合のメンバー、教師)  
 Tamil Speaking People Forum  
 Consortium of Humanitarian Agencies(ジャフナ)

面談内容

1. 北東部への支援を行うのであれば、支援が北東部に直接来るようにしてほしい。下水道整備、漁民の生活支援など、ジャフナではニーズが山積している。
2. 病院も医師や設備が限られていて、重病患者は他の地域に送らなければならない状態である。
3. 前政権は学校教育にコンピュータ教育を

組み込んだが、北東部の学校にはコンピュータもない状態である。

4. 学校の一部はまだハイ・セキュリティ・ゾーンのなかにあつて、再開の目途がたっていない。教員の数も南部に比例して少ない。
5. モデムをジャフナに持ち込むことも検問で禁止されるなど、日常生活は依然として軍による統制の下にある。

北部漁民協同組合連合  
 日 時：1月25日 16:00  
 面談者：事務局長と漁協の組合長数名

面談内容

1. 事務局長の話

この北部漁民協同組合連合は、1959年に最初に結成された。結成当時は、なまこやバイ貝を輸出することが主な役割だった。なまこは香港に、バイ貝はバングラデシュに輸出していた。スリランカ全土の水産物の35%をこの地域の漁協が提供していた。

内戦で15万人の漁民が持ち物も、漁具も、船も全てを失った。これは、戦闘が海岸地帯で起こり、爆撃や砲弾が打ち込まれたからである。停戦協定が結ばれてから、5万人の退去させられていた漁民がJaffnaに戻ってきた。しかし、漁具も船もなく何もできなかった。漁民は、漁業以外には収入を得る手段が少ない。建設現場で働いてもよくて1日300



ルピーの日当しかもらえない。船で魚を採ってれば、500ルピーくらいにはなる。

NGOが魚獲り用の網を提供したり、ヤマハも船舶用のエンジンを寄付してくれたりした。75台のエンジンを20ヶ月のローンで漁民に供与する。80%がローンで、20%は自己資金。ファイバー・ガラスの船もUNDPから提供を受けて、ローンで運用している。

北東部におよそ70の漁村があり、それぞれに漁協( Fishermen's Cooperative Society)があり、そのいくつかが集まって連合(union)を形成し、7つのunionが北東部でひとつの連合会(Federation)を形成しようとしている。

## 2. 漁協メンバーたちの声

ハイ・セキュリティ・ゾーンの設定のために漁場が非常に制限されている。漁民にはパスが発行されて入ることが認められている浜から船を出して漁に出かけて、大漁になっても通行が許可されている時間までに帰らなければならないので、漁獲も少ない。

住宅が破壊されてしまって再建されてい



いので、壊れかかった家やシュロの葉で屋根を葺いた家に数家族が同居せざるをえない状態である。住宅を含む具体的な生活の再建がまだなされていない。

漁具や漁船の支援は部分的にあったが、全体には行き渡っていないし、漁業で食べていけないようになっていない。インドのトロール船がインドの巡洋艦に守られて、つい目と鼻の先で漁をしていくのを手をこまねいて見ているしかない。

# ●●●●●●●● トリンコマレー Trincomalee ●●●●●●●●

北東部州政府知事  
日時：1月26日 11:00  
場所：北東部州政府庁舎  
応対者：北東部州政府知事

## 面談内容

日本のNGOからの支援はありがたいことであり、歓迎したい。

現在、政府機関、国際NGO、現地NGO、国連機関など、多くの機関がトリンコマレーで活動を行っており、調整には気をつける必要がある。日本のNGOにもその点には気をつけてもらいたい。州政府としては持続可能



な透明性のある統合的なシステムを作るよう努力している。県調整委員会(District Coordinating Committee)を通じて適切な調整を図ってほしい。例えば、これまで関係省庁が知らないにもかかわらず、地域事務所(Zonal

Office)が活動を進めるようなこともあった。Provincial MinistersやOfficersにも活動については適切に知らせて欲しい。そうすれば、資源の適切な配分を行うことができるはずである。

民族和解の試みも重要で、バスで子どもをジャフナに連れて行くなどの交流なども重要。

トリンコマレー県次官事務所  
Trincomalee District Secretariat

日 時：1月26日

場 所：トリンコマレーKachcheri

面談者：県次官(District Secretary)  
Deputy Director Planning  
Project Director

#### 面談内容

#### 1. 現在の復興・開発事業の現状について

地域選出の4人の国会議員が、1人あたり500万ルピー、計2,000万ルピーを一般の開発予算として配分されている。他にナショナル・リスト議員(一種の比例代表)に配分された予算が昨年は8あり、これらが県の主な開発資金になっている。昨年度は、ほぼ100%の消化率であり、開発事業が滞りなく進んでいる。

2. 本年度の耕作面積は、3万2,000ヘクタールがターゲットであったが、これまでに2万7,000ヘクタールが耕作されている。他県と比べてラッキーな回復状況にあるといえる。農業活動が加速されている。今後、JBI CのPEACE(農村経済開発復興事業)により、さらに市民の農業活動が復活するだろう。

3. ADBのNECORD、世銀のNEIAP、NEERP等、主な援助機関による支援については、全般的に順調に進んでいる。

NEIAPは、本県において2003年に5,000万



ルピー(約5,000万円)の事業を展開。12の灌漑施設、30の地方道路、その他の施設の建設を行った。

NECORDは、昨年は5,000万規模の事業予算があり、教育、保健等の事業を行った。

North East Emergency Reconstruction Programme (NEERP)は、各種一般建設事業で6,400万ルピー、下水道関係で1億2,800万ルピー、保健医療関係で200万ルピー、人材育成事業で1,500万ルピーの事業を展開した。

東部ムスリム開発省下の緊急プロジェクトでも2,300万ルピーの予算配分があった。

JBICは実際の事業がまだ始まっていない。

#### 4. 地域における事業の優先順位について

再定住と再定住者の収入向上  
教育、保健医療  
地域道路等、最低限のインフラ  
小規模灌漑  
電気等

漁業は多少投入が必要

#### 5. 地域の特徴

寡婦(寡夫)の多さに特徴がある。統計によると1万800人のシングル・ペアレントがいる。彼らへの支援が特に必要とされている。また、1,820の両親がいない家庭のケースがある。これらについては、特に収入確保の手段確立が求められる。

#### 6. 国内避難民・帰還民の状況

99年までに5万7,563世帯が避難したという現状がある。現在までのところ、5万1,094世

帯が帰還。現在も県内の12の支援センターに2,000世帯がいる。6,632世帯がまだ他の地域のキャンプにいる。

UAS(帰還支援の一時金で一律2万5,000ルピー)は1,275世帯が受けているに過ぎず、帰還、再定住に際しての最大の問題は、故郷に帰還した人の家に別の人が既に住み着いている場合の調停である。

地雷、不発弾も全体に散らばった形で存在し、埋設地域についてはほぼ分かっていることから、除去作業が期待されている。デンマーク地雷除去グループ(DDG)、ヘロー・トラスト(HELO TRUST)、政府軍による除去作業が続いているが、進捗は遅々としている。

#### 7. 事業実施における県のニーズ・アセスメント・パネル等、開発委員会の動き

様々な思惑から、色々な委員会が存在するが、出席者が殆ど同じであることから、合理化が必要だと認識している。出来るだけ早く整理が必要である。

復興事業については、優先順位をつけることが重要で、効率的な資金の使い方を目的に、県復興委員会会議(DRC)を毎月招集、県次官が議長となって、来月から運営が始まることになっており、より良いコーディネーションを期待している。現状では、主に県調整委員会(District Coordination Committee)において復興・開発事業の調整がなされている。関係政府機関、NGOコンソーシアム、国会議員等が構成員で、事業採択に当たって本委員会の承認が必要とされている。NGOコンソーシアムとは彼らの隔週の会合の他、政府主導の県レビュー委員会(District Review Board)で先方を巻き込んで調整を図っている。ここではNGOコンソーシアムにおけるLTTEの影響力はそれほど強くない。

SLMM(スリランカ停戦監視団  
Sri Lanka Monitoring Mission)

トリンコマレー

日時：1月26日 10:00

面談者：Head of District

#### 面談内容

##### 1. 治安情報について

日本のNGOがトリンコマレーで活動する際の治安情報の提供について意見を求めた。先方の返答は、SLMMは治安情報を収集しているが、それを外部に対して公表することはできないというものであった。これは、SLMMの任務は政府とLTTE間の停戦監視にあり、NGO等への便宜供与は業務の対象外であること、そして中立性を保つこと、という2つの理由からであった。

2. NGO等が治安情報を求める際は、UNHCRと連絡を取るのが最も賢明であるとのアドバイスももらった。

##### 3. トリンコマレーの情勢について

トリンコマレー周辺は、政府支配地域とLTTE支配地域が縞模様に入り組んでいる。SLMMの基本的な役割は、あくまで停戦の監視であるが、地域住民の衝突は度々発生しており、早期警報を基本として調停のために介入することもある。

UNHCRトリンコマレー事務所

日時：1月27日 9:00

場所：UNHCRトリンコマレー事務所

面談者：Field Officer

#### 会談内容

##### 1. 復興開発プロジェクトの概要

2003年まで難民支援に関するほとんど全ての分野をカバーしてきたが、2004年以降は、UNHCRの伝統的任務であるプロテクシ

ヨン(庇護)に焦点を定めている。とりわけ、国内避難民(IDP)、帰還民を対象としている。トイレや井戸のメンテナンス等は、政府機関に引き継がれている。

難民庇護に関しての、政府、軍、治安維持機関、地域住民、NGOなどへの訓練を行っている。

11地区のシンハラ、タミル、ムスリム、全てのコミュニティを対象としている。

有効性に応じて収入増加プログラムも行っている。

## 2. 他のNGO、国際機関との連携

Save The Children(ここを通じて間接的なキャパシティ・ビルディングを行っている)、セワランカなどがUNHCRのインプリメンティング・パートナーとして、共に活動してきた。

2004年に関しては、すでにパートナー団体を決定している。

- ・PCA(Peace & Community Action) : 国内パートナー。平和構築の分野で活動。
- ・ZOA : オランダのNGO。女性避難民のケアを主に行う。

## 3. 合同現地調査団員のコメント

訪問団とトリンコマレーNGOコンソーシアムとの会合に参加していた、UNHCRトリンコマレー事務所長が反差別国際運動(IMADR)の活動に関心を示していたことから、IMADR側から翌日個別訪問を行うこととなった。トリンコマレーにおける複雑な民族構成からか、UNHCRとしてはIMADRが行っているような民族和解や人権・平和プログラムに関心を持っているようで、すでにインプリメンティング・パートナーとなっている団体ともそういったプログラムを進めている。民族紛争における避難民や帰還民等の保護には民族和解の視点が欠かせないため、そういったプログラムをUNHCRが進めている

のは歓迎すべきことである。今後、IMADRはトリンコマレーでインフラの整備とともに民族和解を目指すプロジェクトを進めていく予定であるので(第3章 IMADR活動概要参照)、UNHCRとも緊密な連携を取っていききたい。スリランカの他地域においてもこういった活動は重要であり、国連機関とも連携して平和構築を促していくことは、日本のNGO活動の新たな可能性の1つであると思われる。

「東部団結女性団体」(Eastern United Women's Organization)

日時：1月26日 17:00

場所：トリンコマレー県カンタレ村  
(Kantalai)

面談者：東部団結女性団体(Eastern United women's Organization)より5～6名

### 面談内容

#### 1. 訪問先団体紹介

1986年に起きたカンタレ貯水池ダムの決壊による被害に対する政府の復興計画が「不平等」であったことを受け、地元の女性たちが立ち上がったことがきっかけ。1994年2月5日にEastern United Women's Organizationが設立された。現在、会員は600名。

カンタレ村は紛争の被害の大きいトリンコマレー県の県境に位置し、その影響で当団体



の活動ニーズも拡大していった。村自体には1953年頃政府が推進したシンハラ人の田園居住地区に囲まれている。

周辺18村の村の女性協会と共に活動を村レベルで行っており、タミル人とシンハラ人が共生する村や、ムスリムの人々も居住する村も含まれている。

カンタレは、3つのコミュニティが紛争中も共生していた点で興味深い。この地区では、過去20年間の戦争で避難民となった者が8,000人にも及ぶ。

東部団結女性団体は、戦争で夫をなくした女性たちに支援している。職不足等のため、寡婦の多くは収入を十分に得ることができない。

主に、小規模ローンや貯蓄プログラムを通じた経済発展プログラム、職業訓練、言語教室(スリランカでは、例えば、民族学校では帰属民族の言葉しか教えないため、他の民族言語を教えることにより、異なる民族間のコミュニケーションを促進し、それにより紛争解決を目指す)、交換プログラム(タミルの新年の祝日にシンハラ青年をタミル人の家庭にホームステイさせ、タミルの人々の新年祝いを楽しんでもらうことによって異文化の理解を促進)、開発プログラム(飲料水供給、トイレ建設)などがある。

平和教育では、これまでの戦争が我々全ての者の責任であり、他の民族に責任を押し付けてはならないよう教育している。

特に興味深いプログラムとして職業訓練と文化交流、異文化理解を取り入れたものがある。このプログラムでは、例えば、シンハラ人の女性が結婚する時に、シンハラ女性がタミルやムスリムの女性たちにシンハラの伝統に沿った新婦の部屋の飾り付けを教え、これにより異文化を理解してもらおうと同時に、装飾を売ることによって収入を得られるよう

にしている。

資金源：各メンバーから少額の寄付を元にした回転貸付金(revolving fund)、CARE、USAID、AUSAID等からの資金。

## 2. 活動における困難

避難民の再定住を促す上で必要な基本設備やインフラが不足している。

避難民が帰還しても以前自分たちが住んでいた家がなくなっている。

互いに他の民族を批判しがちである。

故郷に帰還した各家族には政府から2万5,000ルピーが支給されるものの、カウンセリングや教育等の支援はなされていない。

## 3. 他のNGO、国際機関との連携

トリンコマレーのNGOコンソーシアムのメンバーとなっている。

## 4. 当面のニーズ

センターの建物を完成させる必要がある(現在は、窓ガラスが入っていない)。

電気(1万2,000Rs)や電話(2万2,000Rs)を引きたい。

トリンコマレー県NGOコンソーシアム 日 時：1月26日 場 所：トリンコマレー市内のコンソーシアム事務所
-------------------------------------------------------------

## 面談内容

1. 調査団から参加者へ訪問目的の説明を行うと同時に、スリランカにおける各団体の事業内容・計画等を紹介した。

2. 事業の優先順位、地域における特殊事情などについて、参加していた国連機関やNGO等から以下の内容が話された。

平和教育・人権の分野における活動がさらに求められている。

トリンコマレーでは、女性の組合がうまく

機能しているため、こうした団体への支援は有効である。

トリンコマレーでは、3民族が混住しているため摩擦があるが、昔から共に暮らしてきた経験があり、一部ではすでに融和が進んでいる。そうした融和へ向けた動きを促していく努力が求められる。

トリンコマレーでも漁民への支援は重要だが、インフラの整備がそうした支援の中心となるだろう。

地雷除去の重要性については繰り返し強調したい。

NGOコンソーシアムの隔週の会議はコーディネーションのための会議でもあり、事業に必要な機材の貸し借り等も行われている。



#### 漁業組合連合

(Trincomalee Tamil Development Union)

日時：1月26日

場所：トリンコマレー市内の海岸部にある集落

面談者：Trincomalee Tamil Development Unionの約30名の組合員

#### 1. 背景

10の漁協が連合(Union)構成員で、計2,200人が加入している。

NGOコンソーシアムの紹介で、同組合を訪問。一部関係者と話し合いを行い、漁具の配置状況、生活環境などを視察した。

#### 2. 先方から挙げられた生活上の問題点等

政府軍基地の存在や、軍の指令などにより、船の停泊が本来の場所でできず、漁民は困難を抱えている。

漁獲物の貯蔵がままならず、買ったたかわれている現状がある。貯蔵庫の必要性が高い。

市場開拓、輸送手段の確保、漁法の改善が必要である。

灯台の建設を企画したが、政府機関から許可されなかった。

上記のような問題を解決するために、援助機関から直接的な基金を受け取りたい。

日本のNGOに船舶機械の修理技術指導を行ってほしい。現在、修理の行えるドックは市内に1箇所あるのみ。



茶工場も訪問した。

加えて、エステート労働者の居住環境である、ラインと呼ばれる長屋形式の住居や労働者のための託児所も視察した。

また、CARE事務所でCARE国際組織、TEAプロジェクトの概要説明を受けた。

### 3. 事業実施上の問題点の聞き取り

プランテーションという特殊な事情を持つ対象地域であることから、プランテーション会社との関係構築に困難が多い。

プランテーションと労働者の置かれている政治的な背景から、労働者に与えられるべき、基本的なサービスが閉ざされている。

長期的には、エステートに対するスリランカ社会全体の対応が変化することが要求されている。

インド・タミルの問題の背景からも、プランテーション居住タミル人が留まり続けるという前提を肯定しない事業のあり方が必要と考えている。

北・東部復興・開発支援とは問題の質もレベルも違うが、プランテーションはより複雑で根の深い課題を抱えている。解決までには前者より時間もエネルギーも必要であり、日本のNGOも含め、関係者にはこの問題に対する関心を失わないでほしい。



なお上記以外に、在スリランカ日本国大使館にて、スリランカの状況に関するブリーフィングを受けると共に、フィールド調査終了後の1月29日にはNGO調査団からの報告を大使館で行った。また1月30日には、JBICコロンボ事務所で開催された「復興開発に関わる在スリランカ日本人関係者の会」に参加、有意義な意見交換をさせて頂いた。

その他、以下の団体も訪問したが、十分な時間が取れなかった等の理由から、上記報告には記載しなかった。

サルボダヤ（コロンボ）

アジア開発銀行（コロンボ）

Ministry of Policy Development and Implementation（コロンボ）

IMADRアジア委員会事務所（コロンボ）



